

教育環境の整備に関する基礎調査
報告書

平成25年2月

中央区教育委員会

教育環境の整備に関する基礎調査報告書 目次

第1章	はじめに-----	1
1-1	調査の目的	1
1-2	調査の手法	2
第2章	児童数等の整理と把握-----	3
2-1	人口動向と園児・児童・生徒数、学級数の推移	3
2-2	近年の児童数等の推移	4
2-3	児童数等の動向と今後の課題	12
2-4	園児・児童・生徒数の将来推計	13
第3章	学級数増加への対応の検討-----	20
3-1	区立学校施設の現況	20
3-2	調査の進め方	21
3-3	調査結果	22
3-4	学級数増加への対応	23
3-5	増・改築等が必要となる学校・幼稚園	23
3-6	整備にあたって考慮すべき事項	23
第4章	増・改築等の基本方針-----	25
第5章	増・改築等が必要となる5校の対応-----	26
5-1	日本橋小学校・幼稚園	26
5-2	有馬小学校・幼稚園	29
5-3	久松小学校・幼稚園	32
5-4	月島第二小学校・幼稚園	35
5-5	豊海小学校・幼稚園	38
5-6	増・改築等のスケジュール	41
第6章	その他の学校における対応-----	42
※	参考資料-----	44

1-1 調査の目的

中央区は、かねてより「教育の中央区」を標榜し、質の高い教育の提供に力を注いできた。平成11（1999）年4月には全国初となる「中央区の教育環境に関する基本条例」を制定し、子どもたちの教育環境の維持・向上はすべての大人の責務と位置づけ、学校施設の整備など教育環境の整備に努めてきたところである。

幼稚園16園（休園中の3園を含む）、小学校16校、中学校4校の区立学校施設については、老朽化への対応はもとより新しい時代に対応した教育が展開できるよう、校舎改築や予防保全の観点からの大規模改修等に計画的に取り組んできたところである。

近年、本区の定住人口は力強い増加傾向が継続している。特に、30代・40代の子育て世代を中心とする増加で、一年間に生まれる子供の数である出生数も飛躍的に伸びており、今後、学齢期の子どもたちが急速に増加していくことが見込まれる状況である。

そこで、教育委員会として、平成24年度に全区域を対象とする将来的な対応に向けた学校施設整備のための基礎調査に取り組むこととした。この調査においては、区立学校の現況を把握するとともに、人口推計からの子どもたちの数の将来予測、さらには、国における35人以下学級の動向も考慮しながら、各校・園の教育施設としての課題を明確にし、必要な整備の基本的方向性を整理するものである。

本調査結果に基づく学校施設整備は、中央区基本計画2013の計画事業として位置づけ、着実な推進を図っていく。

1-2 調査の手法

本調査にあたっては、園児・児童・生徒数（以下「児童数等」という）の増加に対応する今後の学校施設整備の方向性を明確にしていくため、以下の手順に基づき調査を進めていく。

(1) 児童数等の把握

学校・園単位で、直近の児童数等の推移を把握するとともに、今後を推計する。

(2) 現行教育施設の利用状況の確認

各学校施設の諸室の利用状況等を実地調査するとともに、転用可能な余裕教室等と転用した際の学校教育上の影響を把握する。

(3) 対応が必要な学校・園の抽出

将来的に、既存施設では学級数増加に対応しきれなくなる学校・園を把握する。

(4) 施設整備にあたっての基本方針の検討

増・改築等を進めるにあたっての施設整備の考え方をまとめる。

(5) 各校別の具体的な対応方法の検討

周辺状況等も踏まえながら、対応が必要となる各校別に、増・改築等の具体的な対応策を検討し、プランづくりを行う。

2-1 人口動向と園児・児童・生徒数、学級数の推移

(1) 概括的状況

本区の人口は、昭和28年の172,183人をピークに、その後減少を続け、平成9年には過去最低となる72,090人となった。

しかしながら、平成10年には45年ぶりに増加に転じ、以来毎年増え続け、平成18年には長年の目標であった「定住人口10万」を達成し、20年に11万人、23年には12万人を突破し、25年1月1日現在で128,628人となり、13万人突破が目前となっている。

区立学校における園児・児童・生徒数及び学級数についても、人口動向と同様に平成期まで減少傾向が続き、幼稚園では平成4年度に658人37級、小学校は平成11年度に3,944人154級、中学校は平成18年度に1,156人39級となった。

以降は小幅な増減を繰り返しながら、着実な増加傾向となり、平成24年4月現在で、小学校が4,727人180級、中学校で1,380人44級、幼稚園で1,512人69級となっている。

今後とも、定住人口の増加、特に30歳代・40歳代の子育て世代の転入が続いていることから、年少人口の着実な増加が見込まれる状況である。

(2) 園児・児童・生徒数、学級数の把握

全体的な傾向として、子どもの数と学級数の増減は年齢進行とともに、上級学年・学校に移行することから、幼稚園、小学校、中学校へと、順次影響がおよぶこととなる。

こうした状況を踏まえ、本調査を進めるにあたり、初等・中等教育の対象となる年少人口等の動向を、次の手順で把握することとした。

① 近年の児童数等の推移の整理

本区定住人口が増加に転じた平成10年度から24年度までの15年間分の学校・園別児童数等を把握する。

② 児童数等の将来推計

平成25年度以降34年度までの10年間分の学校・園別児童数等の将来推計を行う。

2-2 近年の児童数等の推移

本区の定住人口が増加に転じた平成10年度以降の児童数等の状況は次のとおりである。

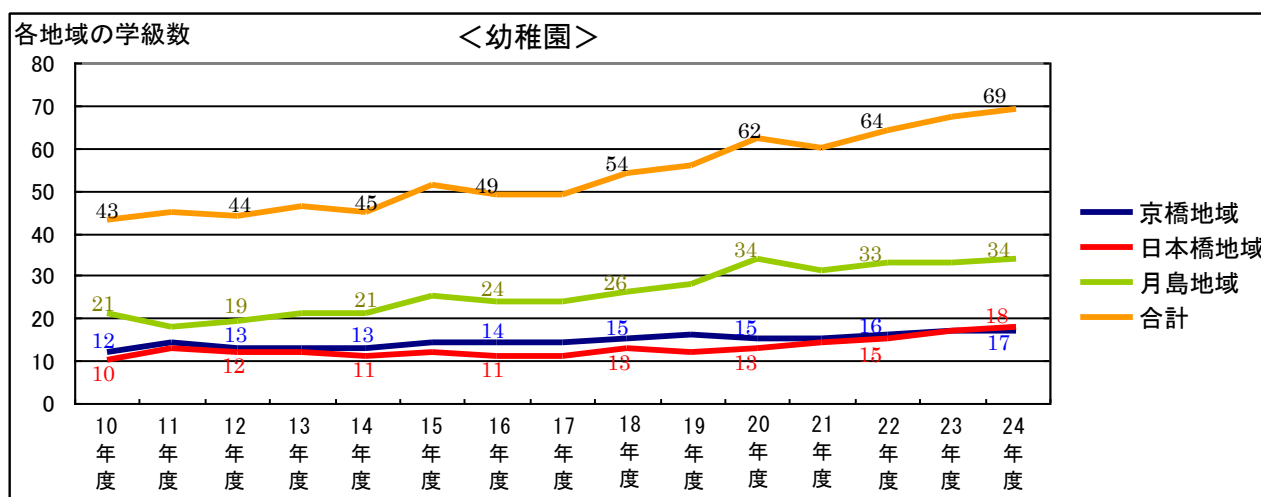
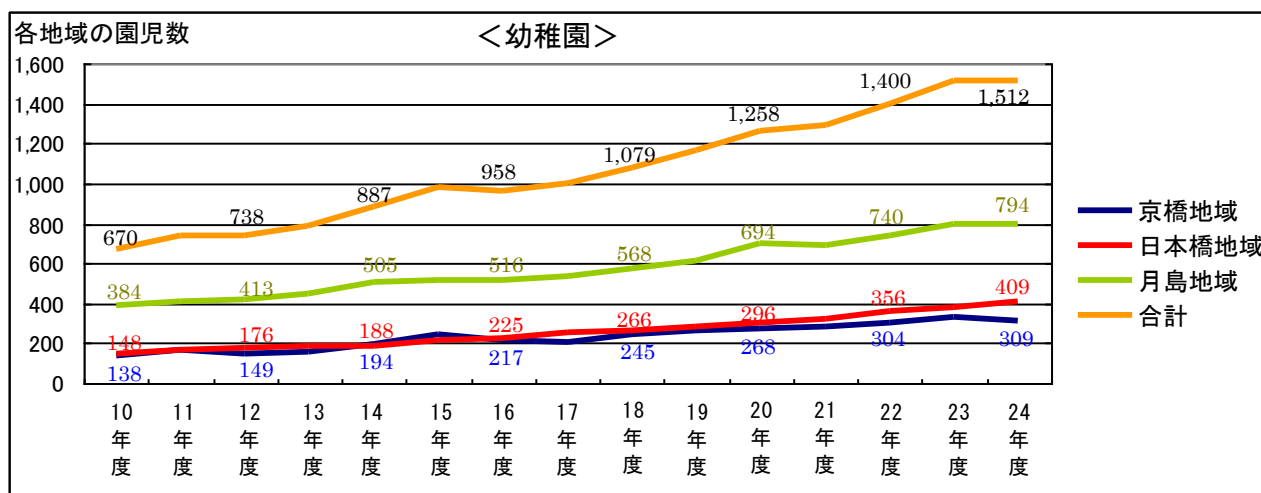
(1) 幼稚園

表-1 幼稚園の園児数・学級数の推移(平成10年度～24年度)

(各年度4月当初現在)

幼稚園名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
昭和幼稚園	園児数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	学級数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
泰明幼稚園	園児数	20	24	20	24	37	45	33	33	35	29	30	27	26	31	29
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
中央幼稚園	園児数	24	24	20	23	22	37	29	33	31	38	26	29	26	35	35
	学級数	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
明石幼稚園	園児数	45	50	41	32	47	54	56	44	62	56	60	67	86	87	88
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
京橋朝海幼稚園	園児数	40	45	45	44	45	55	56	54	74	82	90	90	100	106	93
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	5	5
明正幼稚園	園児数	9	20	23	36	43	50	43	42	43	57	62	68	66	70	64
	学級数	1	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3
京橋地域計	園児数	138	163	149	159	194	241	217	206	245	262	268	281	304	329	309
	学級数	12	14	13	13	13	14	14	14	15	16	15	15	16	17	17
常盤幼稚園	園児数	10	12	13	12	11	7	11	13	13	3	—	—	—	—	—
	学級数	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
日本橋幼稚園	園児数	32	30	37	43	49	57	65	66	70	76	89	94	103	105	101
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
有馬幼稚園	園児数	75	87	93	88	86	79	82	95	95	110	109	119	131	134	146
	学級数	4	5	4	4	3	4	4	4	5	4	5	6	6	7	7
久松幼稚園	園児数	31	38	33	44	42	75	67	78	88	96	98	104	122	143	162
	学級数	2	3	3	3	3	4	3	3	4	4	4	4	5	6	7
阪本幼稚園	園児数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学級数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本橋地域計	園児数	148	167	176	187	188	218	225	252	266	285	296	317	356	382	409
	学級数	10	13	12	12	11	12	11	11	13	12	13	14	15	17	18
月島幼稚園	園児数	100	113	110	95	104	112	119	150	169	194	178	167	173	202	190
	学級数	6	5	6	5	4	5	6	7	7	7	7	7	7	7	7
月島第一幼稚園	園児数	88	87	71	72	80	88	82	80	91	105	122	121	122	120	115
	学級数	5	3	3	4	3	4	4	3	4	5	6	6	6	5	6
月島第二幼稚園	園児数	75	79	96	102	108	100	112	120	118	119	108	112	123	136	130
	学級数	4	3	4	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6
晴海幼稚園	園児数	59	75	77	97	114	126	126	118	123	113	114	97	116	126	142
	学級数	3	4	3	4	5	6	6	6	6	6	6	4	5	6	6
豊海幼稚園	園児数	62	50	59	76	99	91	77	70	67	81	172	195	206	216	217
	学級数	3	3	3	3	4	5	3	3	3	4	9	8	9	9	9
月島地域計	園児数	384	404	413	442	505	517	516	538	568	612	694	692	740	800	794
	学級数	21	18	19	21	21	25	24	24	26	28	34	31	33	33	34
合計	園児数	670	734	738	788	887	976	958	996	1,079	1,159	1,258	1,290	1,400	1,511	1,512
	学級数	43	45	44	46	45	51	49	49	54	56	62	60	64	67	69

グラフ-1 幼稚園の園児数・学級数の推移(平成10年度～24年度)



区内全体では、平成16年度を除いて、全体傾向として増加しており、10年度と24年度を比較すると、園児数で842名（約126%増）、学級数で26学級（約60%増）の増加が見られる。

① 京橋地域

年度ごとに増減の波があるが、園児数・学級数とも増加傾向にあり、平成10年度と24年度を比較すると、園児数が171名（約124%増）、学級数が5学級（約42%増）増加している。特に、通園区域内で近年、世帯向けの中・小規模マンション建設が続いている明石・京橋朝海・明正の3園（合計151人 約161%増）での園児数増加が目立っている。

② 日本橋地域

園児数、学級数とも増え続けており、平成24年度と10年度を比較すると、園児数が261名（約176%増）、学級数が8学級（80%増）増加し、京橋・日本橋・月島の3地域の中では増加率が一番高い状況である。地域内の3園ともに増加が目立つが、中でも久松が131名増（約423%増）と園児数の伸びが大きくなっている。

3園における傾向は、地域内で大規模な住宅開発は行われていないものの、近年の世帯向け中・小規模マンションの建設による人口増加に起因するものである。

③ 月島地域

増減の波があるものの、園児数、学級数は増え続けており、平成24年度と10年度を比較すると、児童数が410名（約107%増）、学級数が13学級（約62%増）増加し、区内3地域の中で一番の増加数である。その中で、豊海は園児数が155名（250%増）、学級数が6学級（200%増）の増加と、区内で一番の増加数となっている。地域内の他の園においても、月島で90名（90%増）、月島第二で55名（約73%増）、晴海で83名（約141%増）の増加と、地域内全体において園児数増加となっている。

園児数の増加傾向は、地域内で進められてきた大規模な住宅系の再開発による人口増加に起因するものである。

(2) 小学校

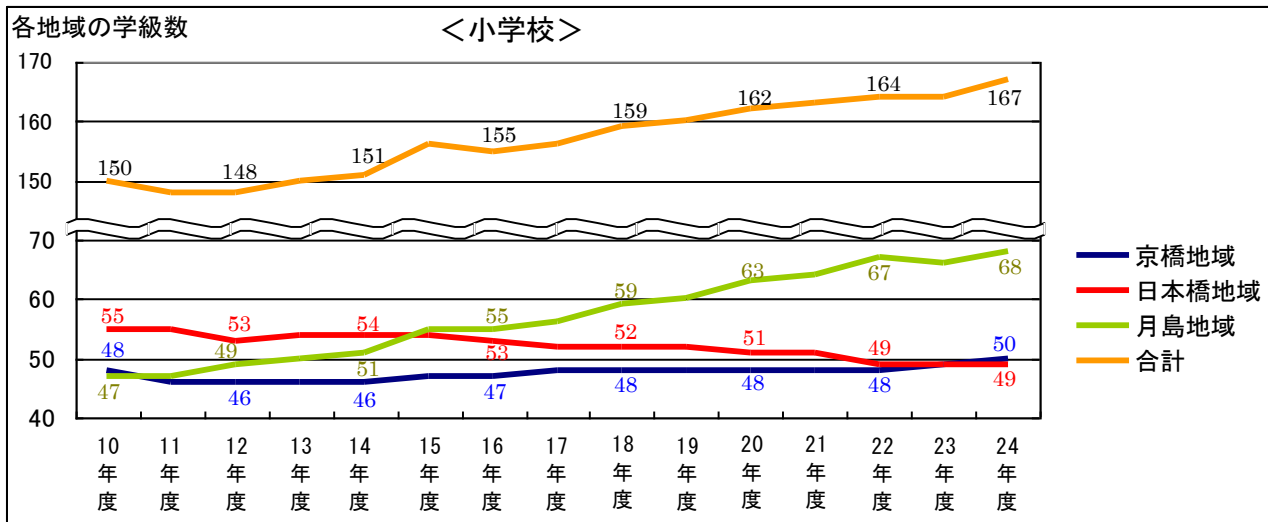
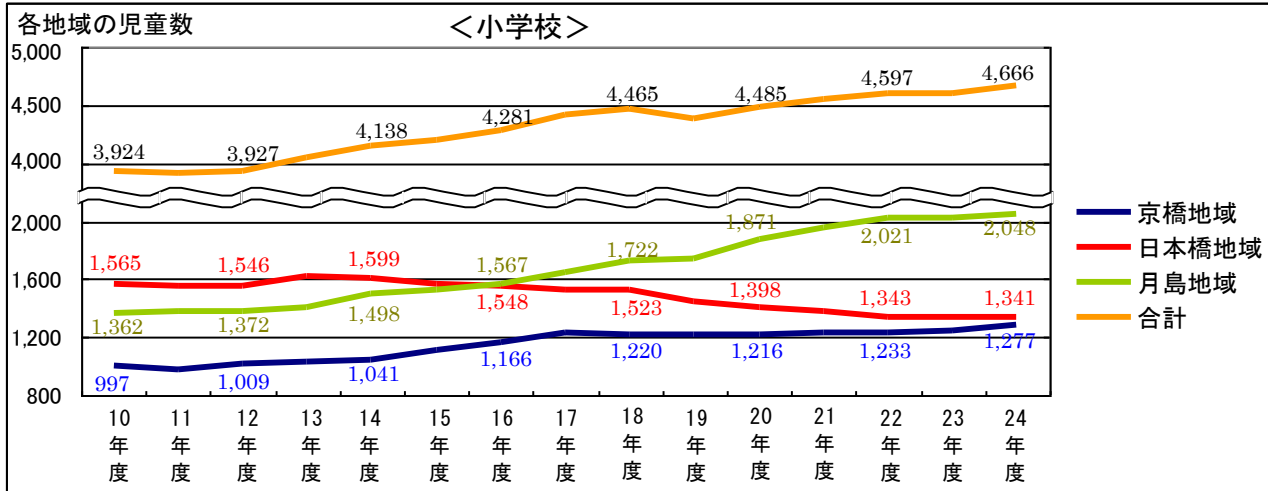
表-2 小学校の児童数・学級数の推移(平成10年度～24年度)

(各年度4月当初現在)

小学校名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
城東小学校	児童数	80	77	77	69	70	71	73	71	62	57	50	55	57	70	69
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
泰明小学校	児童数	337	350	362	367	368	377	385	386	365	358	359	364	362	355	353
	学級数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
中央小学校	児童数	67	68	80	82	89	103	100	112	110	109	114	112	110	97	107
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
明石小学校	児童数	113	114	120	119	125	130	136	155	159	170	179	188	180	195	209
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	8
京橋築地小学校	児童数	329	309	301	307	300	324	336	352	375	381	380	370	379	378	367
	学級数	12	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
明正小学校	児童数	71	54	69	81	89	110	136	157	149	137	134	136	145	149	172
	学級数	6	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6
京橋地域計	児童数	997	972	1,009	1,025	1,041	1,115	1,166	1,233	1,220	1,212	1,216	1,225	1,233	1,244	1,277
	学級数	48	46	46	46	46	47	47	48	48	48	48	48	48	49	50
常盤小学校	児童数	211	191	172	185	188	172	161	165	156	143	142	139	134	125	122
	学級数	8	7	6	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
日本橋小学校	児童数	334	359	375	392	384	378	376	350	339	325	340	338	323	341	332
	学級数	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
有馬小学校	児童数	392	379	355	371	379	355	355	368	387	363	352	373	363	365	366
	学級数	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
久松小学校	児童数	557	547	543	562	536	542	524	515	517	489	456	427	417	405	401
	学級数	17	17	17	17	17	18	17	16	16	16	15	15	13	13	13
阪本小学校	児童数	71	81	101	102	112	121	132	132	124	117	108	104	106	104	120
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
日本橋地域計	児童数	1,565	1,557	1,546	1,612	1,599	1,568	1,548	1,530	1,523	1,437	1,398	1,381	1,343	1,340	1,341
	学級数	55	55	53	54	54	54	53	52	52	52	51	51	49	49	49
佃島小学校	児童数	484	502	499	484	497	488	489	512	555	545	555	596	594	578	579
	学級数	15	15	16	15	16	17	16	16	17	17	18	18	18	18	18
月島第一小学校	児童数	258	240	237	245	253	256	262	271	262	259	249	256	267	274	279
	学級数	9	8	9	9	8	10	10	10	9	10	9	10	10	10	10
月島第二小学校	児童数	199	202	212	227	251	260	276	292	299	305	317	317	329	358	376
	学級数	7	7	7	8	9	9	10	11	12	12	12	12	12	12	14
月島第三小学校	児童数	263	289	284	291	327	331	356	384	388	416	408	402	420	404	388
	学級数	10	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	14	13	13
豊海小学校	児童数	158	148	140	162	170	184	184	189	218	211	342	378	411	404	426
	学級数	6	6	6	6	6	7	7	7	9	9	12	12	13	13	13
月島地域計	児童数	1,362	1,381	1,372	1,409	1,498	1,519	1,567	1,648	1,722	1,736	1,871	1,949	2,021	2,018	2,048
	学級数	47	47	49	50	51	55	55	56	59	60	63	64	67	66	68
合計	児童数	3,924	3,910	3,927	4,046	4,138	4,202	4,281	4,411	4,465	4,385	4,485	4,555	4,597	4,602	4,666
	学級数	150	148	148	150	151	156	155	156	159	160	162	163	164	164	167

※宇佐美学園、特別支援学級を含まず

グラフ-2 小学校の児童数・学級数の推移(平成10年度～24年度)



区内全体では、平成11年度と19年度に減少しているが、全体傾向として増加しており、10年度と24年度を比較すると、児童数で742名（約19%増）、学級数で17学級（約11%増）の増加が見られる。

① 京橋地域

児童数の増加傾向が平成17～22年度の間に収まったが、23年度から再び増加に転じた。学級数は微増ながら増加が続いている。平成10年度と24年度を比較すると、児童数は280名（約28%増）、学級数は2学級（約4%増）増加している。

児童数増加が目立つのは、中央で40名（約60%増）、明石で96名（約85%増）、明正で101名（約142%増）増加と、近年、学区域内で、世帯向け中・小規模マンションの建設が続いている3校である。

なお、21年度から実施している特認校制度の安定的な運営により、城東・泰明の2校では、児童数がほぼ横ばいで推移している。

② 日本橋地域

児童数・学級数ともに減少傾向が続いているが、近年3年間においては、ほぼ横ばいの数で推移している。平成10年度と24年度を比較すると児童数は224名（約14%減）、学級数は6学級（約11%減）減少している。

減少が目立つのは、常盤で89名（約42%減）、久松で156名（約28%減）減少している2校である。なお、阪本については、地域内で唯一児童数が増加（49名増約70%増）しており、特認校制度の導入により、近年は児童数がほぼ横ばいで推移している。

③ 月島地域

多少の増減の波があるものの、児童数・学級数ともに増え続けており、平成10年度と24年度を比較すると児童数が686名（約50%増）、学級数が21学級（約45%増）増加しており、児童数・学級数ともに区内3地域の中で一番の増加数・増加割合である。その中で、豊海は児童数が268名（約170%増）、学級数が7学級（117%増）の増加と、区内で一番の増加数となる。地域内の他の学校においても、佃島で95名（約20%増）、月島第二で177名（約89%増）、月島第三で125名（約48%増）の増加と、地域全体で児童数増加が目立っている。

児童数の増加傾向は、地域内で進められてきた大規模な住宅系の再開発による人口増加に起因するものである。

(3) 中学校

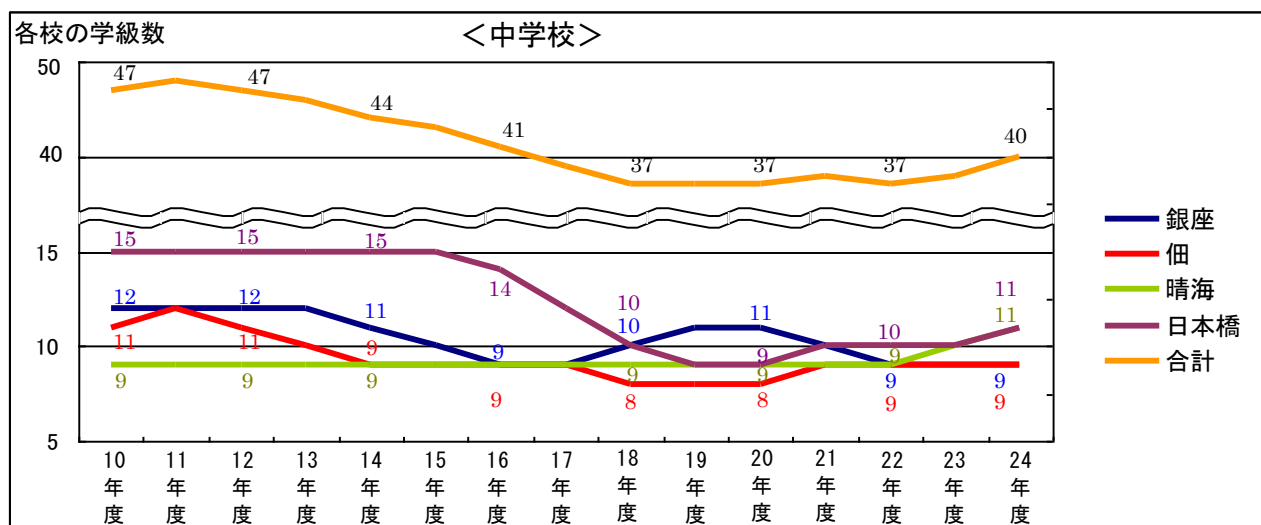
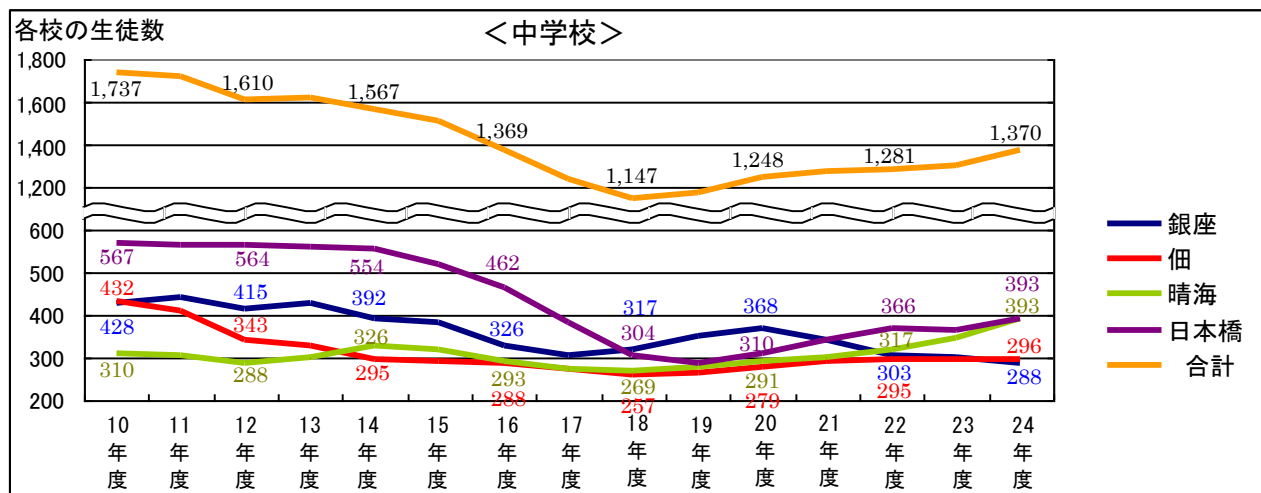
表-3 中学校の生徒数・学級数の推移(平成10年度～24年度)

(各年度4月当初現在)

中学校名	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
銀座中学校	生徒数	428	442	415	427	392	381	326	303	317	348	368	339	303	299	288
	学級数	12	12	12	12	11	10	9	9	10	11	11	10	9	9	9
佃中学校	生徒数	432	411	343	328	295	290	288	274	257	262	279	290	295	295	296
	学級数	11	12	11	10	9	9	9	9	8	8	8	9	9	9	9
晴海中学校	生徒数	310	306	288	301	326	319	293	274	269	277	291	299	317	344	393
	学級数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	10	11
日本橋中学校	生徒数	567	563	564	561	554	519	462	384	304	286	310	342	366	363	393
	学級数	15	15	15	15	15	15	14	12	10	9	9	10	10	10	11
合計	生徒数	1,737	1,722	1,610	1,617	1,567	1,509	1,369	1,235	1,147	1,173	1,248	1,270	1,281	1,301	1,370
	学級数	47	48	47	46	44	43	41	39	37	37	37	38	37	38	40

※ 特別支援学級を含まず

グラフ-3 中学校の生徒数・学級数の推移(平成10年度～24年度)



区全体では生徒数・学級数ともに減少傾向が続いてきたが、平成18年度を底にして増加傾向に転じている。10年度と24年度の生徒数・学級数を比較すると、生徒数は367名減少（約21%減）、学級数は7学級減少（約15%減）となっている。最も規模が縮小した18年度の時点では、10年度に比べ生徒数が590名減少（約34%減）、学級数が10学級減少（約21%減）となった。

なお、増加傾向にある24年度の生徒数・学級数は、10年度の約8割の規模である。

① 銀座中学校

生徒数・学級数ともに増減の波があるが減少傾向が続いている。平成10年度と24年度を比較すると、生徒数が140名の減少（約33%）と、区内4校で減少率が一番高い。

② 佃中学校

平成10年度から14年度までは減少傾向が続いていたが、その後の生徒数・学級数は、ほぼ横ばいで推移している。10年度と24年度を比較すると、生徒数は136名減少（約31%減）している。

③ 晴海中学校

生徒数・学級数ともにほぼ横ばいの状態が続いてきたが、近年2年間は増加傾向にある。10年度と24年度の生徒数を比較すると83名の増加（約27%増）と、区内で唯一増えている。

④ 日本橋中学校

減少傾向が続いてきたが、平成19年度を底に、生徒数・学級数ともに増加傾向にある。10年度と24年度を比較すると、生徒数は174名の減少（約31%減）と区内4校で減少数が一番大きい。回復基調にある生徒数は、10年度の7割の規模である。

2-3 児童数等の動向と今後の課題

児童数等と学級数の増加状況をみると、幼稚園、小学校、中学校で状況は異なっている。幼稚園は園児数・学級数ともに一貫して増加傾向にあり、小学校、中学校に比べてその傾向が強い。これは、本区の出生数が平成10年前後は一年間に500人規模であったものが、18年以降は1,000人以上となり、24年には約3倍の1,511人となり、力強い上昇基調にあることに起因するものである。

このことは年齢進行とともに、確実に幼稚園、そして小学校の教育施設ニーズにつながることから、学級数の増加スピードに合った、タイムリーな保育室や普通教室の整備が必要である。

園児数の推移から幼稚園では特に日本橋・月島地域において、児童数の推移から小学校では特に月島地域での整備が必要となるが、幼稚園の需要は数年後の小学校需要であることを踏まえると、日本橋地域の小学校についても今後の整備が必要である。また、施設整備にあつては、このような学齢進行による影響を踏まえた、適正な整備規模を検討することも重要である。

なお、中学校の状況は、平成10年度から生徒数が減り続け、18年度を底として増加途上にあるが、現在も10年度の8割程度の生徒数にあることから、本調査においては、中学校での普通教室の確保については、喫緊の課題ではない。

表-4 区内出生数の推移（平成10年から24年）

地域	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
京橋	119	124	144	160	165	178	187	222	262	301	302	321	300	334	337
日本橋	102	104	131	138	138	195	155	223	282	339	359	385	413	408	434
月島	305	306	345	381	379	428	456	429	498	505	561	626	734	690	740
合計	526	534	620	679	682	801	798	874	1,042	1,145	1,222	1,332	1,447	1,432	1,511

2-4 園児・児童・生徒数の将来推計

本区における定住人口は、30代、40代のファミリー世代の転入により増加傾向にあり、これと合わせて年少人口は急速に増加している。

基本計画2013策定にあたっての人口推計による今後の見通しについても、当面転入超過による人口の増加が続き、平成30（2018）年には145,500人、計画の最終年度である平成35年（2023）年には149,200人に達する（外国人人口を含む）と予測される。年齢別では、30代から40代の子育て世代層の増加が著しく、15歳未満の年少人口の増加も見込まれ、園児・児童・生徒数の将来推計にあつては、こうした傾向を踏まえて推計を行った。

(1) 幼稚園

各園における園児数・学級数の将来予測は以下のとおりである。

表-5 今後10年間の推計(幼稚園)

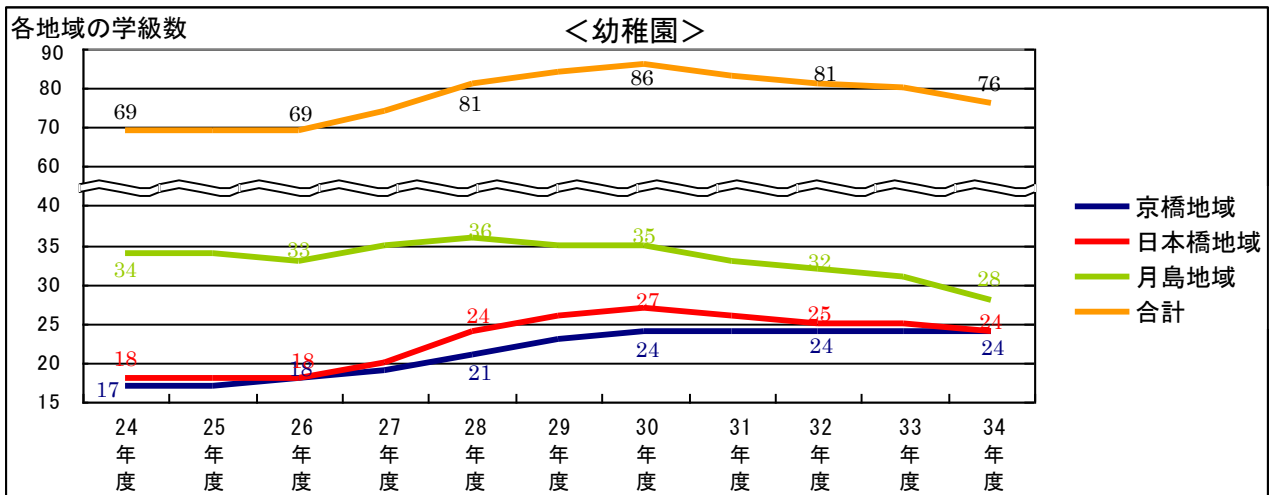
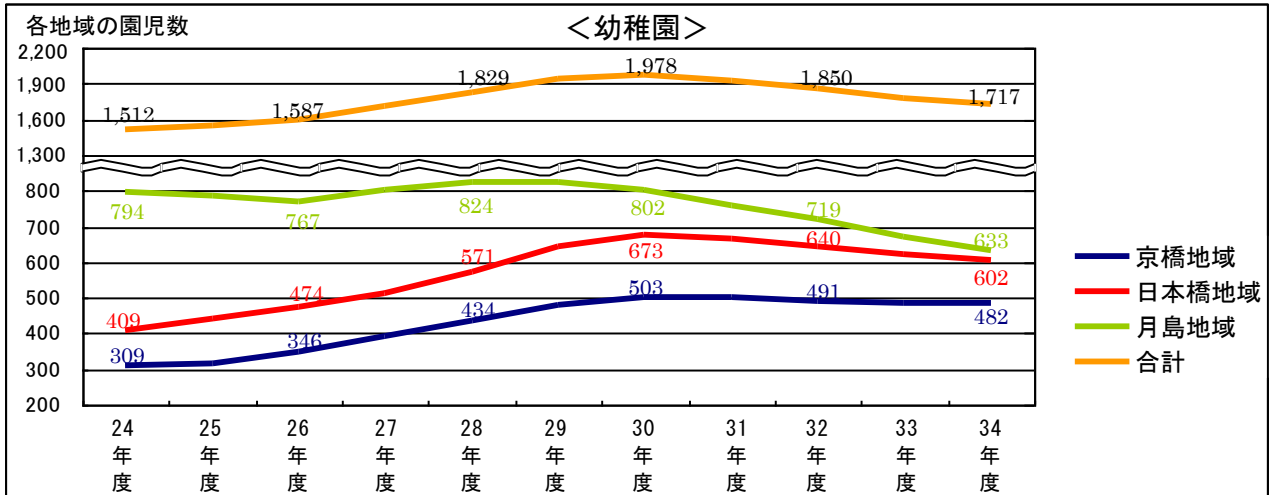
幼稚園名		推 計										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
泰明幼稚園 <small>※園別計に3歳児数含まず</small>	園児数	29	16	19	25	27	28	30	31	30	30	30
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
中央幼稚園	園児数	35	40	39	37	41	46	48	48	47	46	44
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
明石幼稚園	園児数	88	110	123	144	151	167	176	174	171	169	168
	学級数	4	5	5	6	7	7	7	7	7	7	7
京橋朝海幼稚園	園児数	93	90	98	107	116	128	134	133	131	130	130
	学級数	5	4	4	4	5	6	6	6	6	6	6
明正幼稚園	園児数	64	61	67	79	99	109	115	114	112	111	110
	学級数	3	3	4	4	4	5	6	6	6	6	6
京橋地域計	園児数	309	317	346	392	434	478	503	500	491	486	482
	学級数	17	17	18	19	21	23	24	24	24	24	24
日本橋幼稚園	園児数	101	103	107	119	140	158	165	164	157	152	147
	学級数	4	4	4	5	7	7	7	7	6	6	6
有馬幼稚園	園児数	146	164	171	183	198	223	234	231	222	215	209
	学級数	7	7	7	7	8	9	10	9	9	9	8
久松幼稚園	園児数	162	176	196	207	233	261	274	271	261	253	246
	学級数	7	7	7	8	9	10	10	10	10	10	10
日本橋地域計	園児数	409	443	474	509	571	642	673	666	640	620	602
	学級数	18	18	18	20	24	26	27	26	25	25	24
月島幼稚園	園児数	190	193	175	171	154	151	148	140	139	134	130
	学級数	7	7	6	7	7	6	6	6	6	6	6
月島第一幼稚園	園児数	115	108	110	119	118	116	115	114	112	106	105
	学級数	6	5	6	6	6	6	6	6	5	5	5
月島第二幼稚園	園児数	130	130	127	131	124	122	120	114	113	109	106
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5
晴海幼稚園	園児数	142	125	131	151	180	184	175	157	134	114	101
	学級数	6	6	6	7	7	7	7	6	6	6	5
豊海幼稚園	園児数	217	226	224	229	248	249	244	232	221	205	191
	学級数	9	10	9	9	10	10	10	9	9	8	7
月島地域計	園児数	794	782	767	801	824	822	802	757	719	668	633
	学級数	34	34	33	35	36	35	35	33	32	31	28
合 計	園児数	1,512	1,542	1,587	1,702	1,829	1,942	1,978	1,923	1,850	1,774	1,717
	学級数	69	69	69	74	81	84	86	83	81	80	76

※現年は、平成24年4月7日現在の園児・学級数

※推計は、基本計画2013策定のベースとなる人口推計をもとに算出し、指定園変更を加え推計を行った。

※25年度には、平成25年1月9日現在の入園予定者数を反映

グラフ-4 今後10年間の推計(幼稚園)



区全体では、平成30年度をピークに増加傾向が収まり、園児数・学級数ともに減少に転じるが、3地域の傾向は異なる。

① 京橋地域

地域全体では平成30年度をピークとして、24年度園児数から約200名程度増え、その後徐々にではあるが減少していくことが見込まれる。

5園のうち増加が目立つのは、明石、京橋朝海、明正の3園で、地域の全体傾向と同様に、30年度をピークにして増え、その後徐々に減少していく。

これら3園の園児数増加の要因は、件数は少ないものの、近年行われている世帯向け中・小規模マンションの建設が、今後もしばらくの間は続くと思われ、ことによるものである。

② 日本橋地域

地域全体では平成30年度をピークとして、24年度園児数から約260名程度増え、その後は減少していくことが見込まれる。

日本橋、有馬、久松の3園とも傾向は同じである。久松にあつては、区内最大数の増加となる。

これら3園の園児数増加の要因は、近年活発に行われている世帯向け中・小規模マンションの建設が、今後もしばらくの間は続くと予想されることによるものである。

③ 月島地域

地域全体では平成28年度をピークとして、24年度園児数から約30名増え、その後は減少していくことが見込まれる。

他の地域より早いピークを迎えるのは、近年続いてきた大規模な住宅系の再開発の勢いが収まり、転入による園児数の増加規模が縮小するとともに、これまでの再開発の中で本区に居住し始めた30代、40代ファミリー世代の子どもたちの年齢進行が進んでいくことによる。

月島、月島第二の2園では、再開発の勢いが収まるとともに、園児数の減少が続いていく。月島第一は、現在進められている再開発の工事完了にとともに、一旦27年度に増加するが、その後は徐々に減少していく。また、晴海と豊海にあつては現在進められている再開発があるため、28・29年度頃まで園児が増え続けるが、その後は、転入による園児数の増加規模が縮小するとともに、これまでの再開発の中で本区に居住し始めた30代、40代ファミリー世代の子どもたちの年齢進行が進んでいくことにより減少していく。

(2) 小学校

各校における児童数・学級数の将来予測は以下のとおりである。

表-6 今後10年間の推計(小学校)

学 校 名		現年	推 計									
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
城東小学校	児童数	69	84	90	92	95	94	99	90	90	90	90
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
泰明小学校	児童数	353	354	367	370	373	378	386	393	399	404	410
	学級数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
中央小学校	児童数	107	106	102	109	122	138	143	161	173	184	195
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
明石小学校	児童数	209	218	234	251	279	295	316	345	368	390	413
	学級数	8	9	10	11	12	12	12	13	14	15	16
京橋築地小学校	児童数	367	363	366	375	377	400	427	448	470	491	513
	学級数	12	12	12	12	12	13	14	15	16	17	18
明正小学校	児童数	172	188	197	207	211	223	238	246	262	277	292
	学級数	6	7	7	8	9	10	11	11	12	12	12
京橋地域計	児童数	1,277	1,313	1,356	1,404	1,457	1,528	1,609	1,683	1,762	1,836	1,913
	学級数	50	52	53	55	57	59	61	63	66	68	70
常盤小学校	児童数	122	116	108	108	114	119	119	120	120	120	120
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
日本橋小学校	児童数	332	335	343	350	368	372	394	421	448	468	488
	学級数	12	12	12	12	12	12	13	14	15	16	17
有馬小学校	児童数	366	399	415	438	466	487	517	546	585	615	644
	学級数	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
久松小学校	児童数	401	430	470	515	557	607	644	693	740	776	811
	学級数	13	14	15	17	19	21	22	24	26	27	28
阪本小学校	児童数	120	124	138	145	148	157	152	158	159	160	161
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
日本橋地域計	児童数	1,341	1,404	1,474	1,556	1,653	1,742	1,826	1,938	2,052	2,139	2,224
	学級数	49	51	53	56	59	62	65	69	73	76	79
佃島小学校	児童数	579	632	654	673	706	753	784	781	781	763	732
	学級数	18	19	20	21	22	23	24	24	24	24	23
月島第一小学校	児童数	279	296	322	367	372	389	404	416	420	419	406
	学級数	10	10	11	12	12	12	12	15	15	15	15
月島第二小学校	児童数	376	422	454	498	544	578	607	618	618	605	583
	学級数	14	14	15	16	18	19	19	20	20	20	19
月島第三小学校	児童数	388	374	388	436	487	515	551	578	598	599	582
	学級数	13	12	13	15	17	18	19	20	20	20	20
豊海小学校	児童数	426	469	495	533	599	649	689	715	721	713	693
	学級数	13	14	15	17	19	21	22	23	24	24	23
月島地域計	児童数	2,048	2,193	2,313	2,507	2,708	2,884	3,035	3,108	3,138	3,099	2,996
	学級数	68	69	74	81	88	93	96	102	103	103	100
合 計	児童数	4,666	4,910	5,143	5,467	5,818	6,154	6,470	6,729	6,952	7,074	7,133
	学級数	167	172	180	192	204	214	222	234	242	247	249

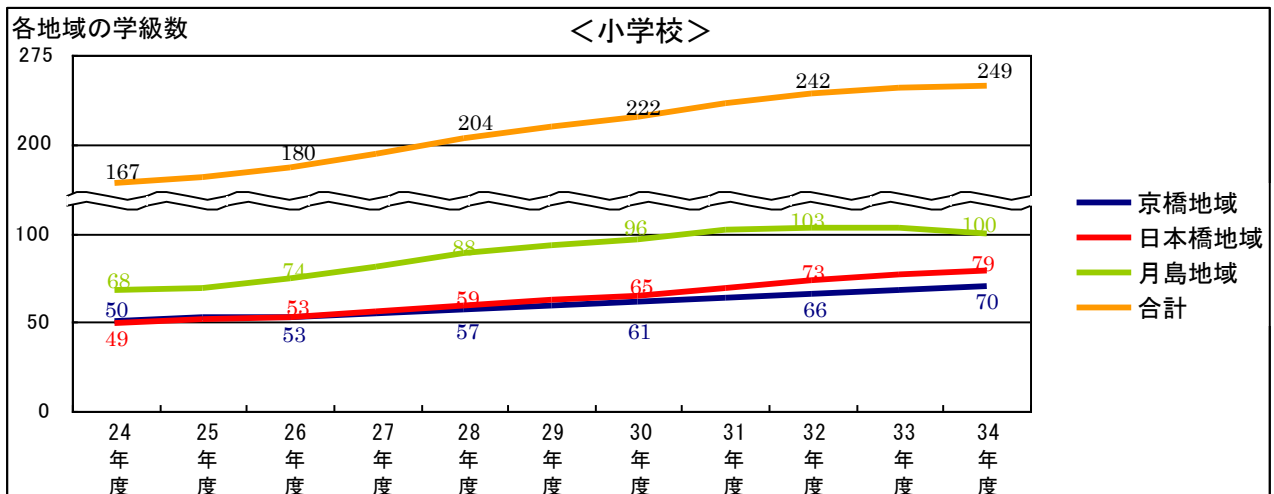
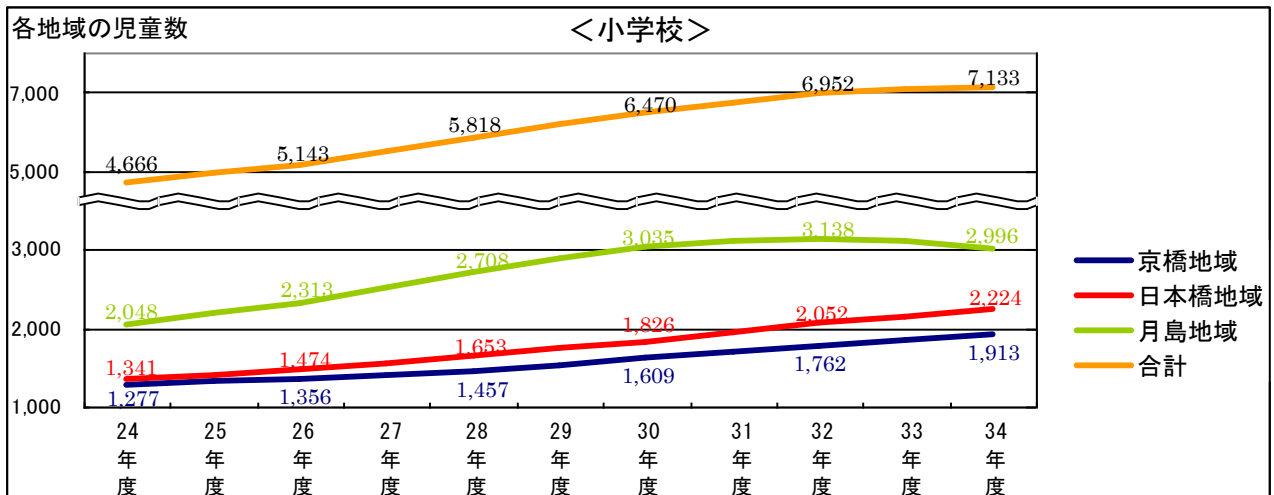
※現年は、平成24年4月現在の児童・学級数。

※推計は、基本計画2013策定のベースとなる人口推計をもとに算出し、特認校制度、指定校変更等を加え推計を行った。

※25年度には、平成25年1月10日現在の入学予定者数を反映

※35人学級の取扱いについては、平成26年度に第三学年までとし、以降平成29年度までに順次学年進行するものとして見込む。

グラフ-5 今後10年間の推計(小学校)



区全体では、推計最終年度である平成34年度までの児童数・学級数はともに増加し続けるが、3地域の傾向は異なる。

① 京橋地域

地域全体では、推計最終年度である平成34年度まで児童数・学級数はともに増え続け、24年度に比べ児童数は約640名増えることが見込まれる。

特に、中央、明石、京橋築地、明正の4小学校の増加が目立つ。

これら4校の児童数増加の要因は、中央にあっては湊二丁目東地区の再開発による住宅建設が影響し、他の3校にあっては、件数は少ないものの、近年行われている世帯向け中・小規模マンションの建設が、今後もしばらくの間は続くと思われることによるものである。

② 日本橋地域

地域全体では、推計最終年度である平成34年度まで児童数・学級数はともに増え続け、24年度に比べ児童数は約880名増えることが見込まれる。

特に、日本橋、有馬、久松の3小学校で増加が目立つ。

これら3校の児童数増加の要因は、近年、活発に行われている世帯向け中・小規模マンションの建設が、今後もしばらくの間は続くと予想されることによるものである。

③ 月島地域

地域全体では平成32年度をピークとして、24年度児童数から1,090名増え、その後は減少していくことが見込まれる。

他の地域より早くピークを迎えるのは、近年続いてきた大規模な住宅系の再開発の勢いが収まり、転入による児童数の増加規模が縮小するとともに、これまでの再開発の中で本区に居住し始めた30代、40代ファミリー世代の子どもたちの学齢進行が進んでいくことによるものである。

今後、各校ともに児童数は増加から減少に転じるが、佃島は30年度、月島第二は31年度、月島第一と豊海は32年度、月島第三は33年度と、開発動向からピーク時には多少のずれがある。

(3) 中学校

各校における生徒数・学級数の将来予測は以下のとおりである。

表-7 今後10年間の推計(中学校)

学 校 名	現年	推 計										
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
銀座中学校	生徒数	288	299	301	328	333	344	351	369	377	381	382
	学級数	9	9	10	11	12	12	12	12	12	12	12
佃中学校	生徒数	296	281	280	305	321	334	343	355	363	375	387
	学級数	9	9	9	10	11	12	12	12	12	12	12
晴海中学校	生徒数	393	381	371	361	399	416	427	443	458	479	497
	学級数	11	12	12	11	12	12	13	14	15	15	15
日本橋中学校	生徒数	393	353	361	350	369	383	392	402	412	429	444
	学級数	11	11	12	12	12	12	12	12	12	13	14
合 計	生徒数	1,370	1,314	1,313	1,344	1,422	1,477	1,513	1,569	1,610	1,664	1,710
	学級数	40	41	43	44	47	48	49	50	51	52	53

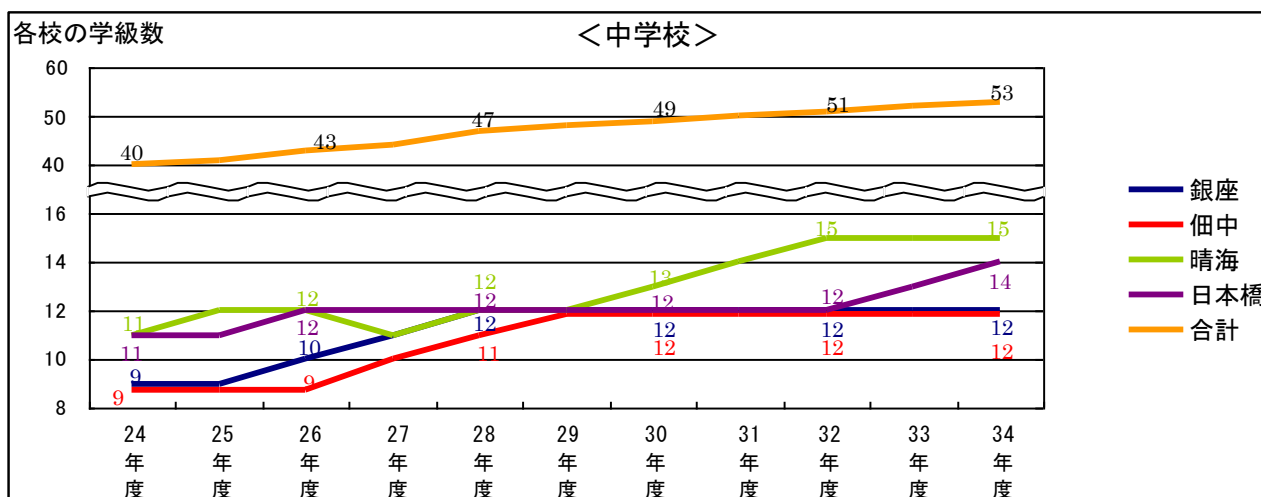
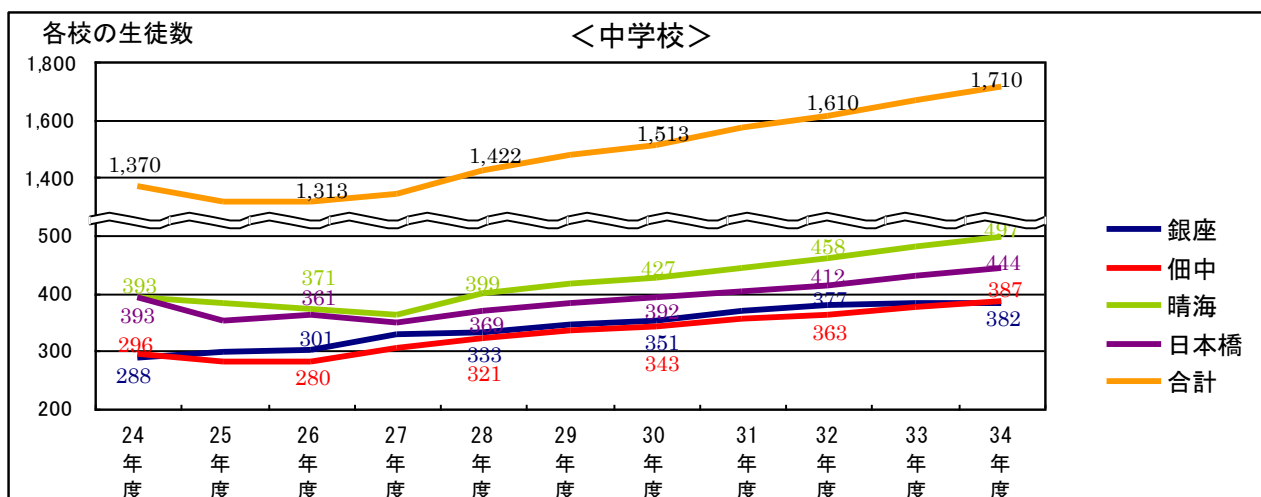
※現年は、平成24年4月7日現在の生徒・学級数

※推計は、基本計画2013策定のベースとなる人口推計をもとに算出し、自由選択制度・指定校変更等を加え推計を行った。

※中1ギャップによる教員配置として、平成25年度は第一学年を35人学級として見込む。

※35人学級の取扱いについては、平成26年度に第二学年とし、27年度に第三学年まで進行するものとして見込む。

グラフ-6 今後10年間の推計(中学校)



区全体では、減少傾向にある生徒数・学級数が、平成26年度を底にして増加傾向に転じ、推計最終年度である34年度まで増え続ける。しかしながら、小学校に比べ増加規模は小さく、34年度においても10年度生徒数の同数程度である。

各4校とも区全体の生徒数動向と同様の増加傾向が見込まれる。

第3章 学級数増加への対応の検討

3-1 区立学校施設の現況

区立学校としては、区内に16幼稚園（休園中の3園を含む）と16小学校、4中学校があり、その施設状況は次のとおりである。なお、月島幼稚園以外の幼稚園はすべて小学校併設といった特徴を有している。

表-8 学校施設の概況(小学校・幼稚園)

学校名	構造	階数 (地下)	敷地面積	実質 校庭面積	校舎 延床面積	体育館 (講堂)面積	建設年月
城東小学校 /昭和幼稚園	RC造	3	3,475 m ²	960 m ²	4,290 m ²	371 m ²	昭和4年3月
泰明小学校 /幼稚園	RC造	3 (1)	4,035 m ²	※2 1,454 m ²	4,293 m ²	354 m ²	昭和4年6月
中央小学校 /幼稚園	RC造	5 (1)	3,660 m ²	2,100 m ²	12,203 m ²	462 m ²	平成24年7月
明石小学校 /幼稚園	RC造	5 (1)	5,180 m ²	2,260 m ²	9,950 m ²	502 m ²	平成24年7月
京橋築地小学校 /京橋朝海幼稚園	RC造 SRC造	4 (1)	6,308 m ²	3,708 m ²	7,997 m ²	850 m ²	昭和61年12月
明正小学校 /幼稚園	改築中(中央小学校に仮校舎・仮園舎を設置)						
常盤小学校 /幼稚園	RC造	3	4,124 m ²	1,505 m ²	4,647 m ²	412 m ²	昭和4年5月
日本橋小学校 /幼稚園等複合施設	RC造・S造 SRC造	9 (2)	4,498 m ²	1,482 m ²	7,726 m ² 小・幼専用部	878 m ²	平成6年3月
有馬小学校 /幼稚園	RC造 S造	4 (1)	5,470 m ²	※1 5,100 m ²	7,989 m ²	745 m ²	昭和62年2月
久松小学校 /幼稚園	RC造	4 (1)	3,082 m ²	※1 2,340 m ²	7,280 m ²	725 m ²	昭和48年3月
阪本小学校 /幼稚園	RC造 S造	3 (1)	3,370 m ²	1,310 m ²	3,236 m ²	530 m ²	昭和3年3月
佃島小学校	RC造	6 (1)	6,800 m ²	2,630 m ²	9,878 m ²	1,148 m ²	昭和63年3月
月島幼稚園	SRC造	2	3,942 m ²	1,111 m ²	1,241 m ²	—	平成3年2月
月島第一小学校 /幼稚園	RC造	5	5,653 m ²	2,904 m ²	8,690 m ²	860 m ²	昭和51年5月
月島第二小学校 /幼稚園	RC造	5 (1)	5,624 m ²	2,916 m ²	8,397 m ²	800 m ²	平成2年3月
月島第三小学校 /晴海幼稚園等複合施設	SRC造	5 (2)	5,997 m ²	2,092 m ²	11,318 m ² 小・幼専用部	1,024 m ²	平成6年3月
豊海小学校 /幼稚園	RC造 SRC造	4 (1)	6,319 m ²	2,733 m ²	7,610 m ²	803 m ²	昭和55年1月

※1 有馬・久松小学校の実質校庭面積には、隣接する公園を含んでいる。

※2 泰明小学校の実質校庭面積にはプール部分は含まれていない。

表-9 学校施設の概況(中学校)

銀座中学校	RC造 S造	5 (1)	8,232 m ²	4,800 m ²	10,969 m ²	1,133 m ²	昭和59年2月
佃中学校	RC造 SRC造	6 (1)	7,199 m ²	3,347 m ²	10,848 m ²	1,304 m ²	昭和63年3月
晴海中学校	SRC造	7 (1)	2,446 m ²	4,642 m ²	12,537 m ²	1,092 m ²	平成3年3月
日本橋中学校	RC造 S造	6 (1)	3,248 m ²	1,351 m ²	8,593 m ²	841 m ²	昭和49年6月

これらを建築年次で大別すると、旧耐震基準以前に建設された 8 校と旧耐震以降の 12 校と改築中のもの 1 校に分けられるが、旧耐震以前の 8 校についてはすべて耐震診断・耐震補強工事済みであり、安全性は確保されている。

また、予防保全の観点に立って、施設状況を踏まえた大規模改修工事等を計画的に行うことで、教育環境の維持・向上に努めてきている。

これまで、教育委員会は、次年度の就園・就学予定者の動向に基づき、余裕教室などのスペースを転用し、教室等の確保を行ってきたところである。

本調査において、教室確保等の具体的な対策の検討を進めるにあたり、あらためて、各校・園の利用状況等を把握し、現況施設での対応可能性を検証することとした。

3-2 調査の進め方

学級数増加への対応策の検討を進めるため、教育委員会で把握している施設情報に基づき、各学校現場の現地調査を進め、各施設での諸室の利用状況と普通教室・保育室への転用が可能な余裕教室等を確認するとともに、それらを転用した際の教育上の影響を把握した。

余裕教室等の普通教室・保育室転用の検討にあっては、採光や通風条件、周辺環境のほか、フロア配置や動線等にも考慮し、教育環境の維持を図るとともに、構造上の安全性や各種法令上の適合性等についても留意した。

また、転用可能と判断するにあたっては、各室の位置や形状、広さ等のハード面だけでなく、各校での教育活動や地域活動等での利用状況など、ソフト面にも着目し、その影響を勘案して行った。

3-3 調査結果

表-10 教室数の増加に対する対応の可否の調査結果

名 称	現在規模	最大施設規模※1	増加最大数見込み		(合計最大数)※4	余裕教室等での対応の可否
城 東 小 学 校	6学級	12学級	同規模で推移	6学級	6学級	対応可能
昭 和 幼 稚 園	—		—	—		
泰 明 小 学 校	12学級	14学級	同規模で推移	12学級	14学級	対応可能
泰 明 幼 稚 園	2学級		同規模で推移	2学級		
中 央 小 学 校	6学級	16学級 ※2	同規模で推移	6学級	9学級	対応可能
中 央 幼 稚 園	3学級		同規模で推移	3学級		
明 石 小 学 校	8学級	25学級	34年度	16学級	25学級 ※5	多目的室等の転用により対応可能
明 石 幼 稚 園	4学級		28年度	7学級		
京 橋 築 地 小 学 校	12学級	27学級	34年度	18学級	24学級	多目的室等の転用により対応可能
京 橋 朝 海 幼 稚 園	5学級		29年度	6学級		
明 正 小 学 校	6学級	25学級 ※3	32年度	12学級	18学級	対応可能
明 正 幼 稚 園	3学級		30年度	6学級		
常 盤 小 学 校	6学級	9学級	同規模で推移	6学級	6学級	対応可能
常 盤 幼 稚 園	—		—	—		
日 本 橋 小 学 校	12学級	19学級	34年度	17学級	24学級 ※5	30年度には対応ができなくなる
日 本 橋 幼 稚 園	4学級		28年度	7学級		
有 馬 小 学 校	12学級	25学級	34年度	22学級	32学級 ※5	29年度には対応ができなくなる
有 馬 幼 稚 園	7学級		30年度	10学級		
久 松 小 学 校	13学級	23学級	34年度	28学級	40学級 ※5	27年度には対応ができなくなる
久 松 幼 稚 園	7学級		29年度	10学級		
阪 本 小 学 校	6学級	8学級	同規模で推移	6学級	6学級	対応可能
阪 本 幼 稚 園	—		—	—		
佃 島 小 学 校	18学級	24学級	30年度	24学級		多目的室等の転用により対応可能
月 島 幼 稚 園	7学級	8学級	同規模で推移	7学級		対応可能
月 島 第 一 小 学 校	10学級	22学級	31年度	15学級	21学級	多目的室等の転用により対応可能
月 島 第 一 幼 稚 園	6学級		同規模で推移	6学級		
月 島 第 二 小 学 校	14学級	22学級	31年度	20学級	26学級	28年度には対応ができなくなる ※6
月 島 第 二 幼 稚 園	6学級		同規模で推移	6学級		
月 島 第 三 小 学 校	13学級	26学級	31年度	20学級	26学級	多目的室等の転用により対応可能
晴 海 幼 稚 園	6学級		27年度	7学級		
豊 海 小 学 校	13学級	26学級	32年度	24学級	33学級	28年度には対応ができなくなる
豊 海 幼 稚 園	9学級		同規模で推移	10学級		
銀 座 中 学 校	9学級	15学級	28年度	12学級		推計数からは多目的室等の転用により対応可能であるが、今後の就学率が変化することもあるため、学級数の増加を注視していく
佃 中 学 校	9学級	15学級	29年度	12学級		
晴 海 中 学 校	11学級	15学級	32年度	15学級		
日 本 橋 中 学 校	11学級	15学級	34年度	15学級 ※5		

※1 既存施設内で受け入れられる最大学級数を指す ※2 明正小学校・幼稚園が新校・園舎に移動した後の最大数を指す

※3 平成26年7月竣工予定の新校舎での最大数を指す ※4 併設校において小学校と幼稚園の学級数の合計が最大となる数を指す

※5 推計数は34年度までだが、その後の学年進行による学級数の増加に配慮した数

※6 現校舎では27年度まで対応可能だが、増築にあたっては26年度中の整備が必要(36～37ページに解説)

3-4 学級数増加への対応

本区の学校・幼稚園では、普通教室・保育室への転用可能な余裕教室等が充分に残されている学校が大半であることがわかった。これらの施設では、良好な教育環境の確保の観点に立って、余裕教室等の普通教室・保育室への計画的な転用により学級数増加に対応していくことが可能である。

一方、児童数等の急増により、現行施設では今後の学級数増加に対応できない学校においては、地域事情等を考慮しながら、増築・改築等に着手することが必要である。

3-5 増・改築等が必要となる学校・幼稚園

児童数等の将来推計と、学校施設の現況把握の結果から、既存施設における余裕教室等の転用では今後の学級数増加への対応が困難となる施設は、以下の5校である。(詳細な検討結果は表-10を参照)

- ・日本橋地域：3校

日本橋小学校・幼稚園、有馬小学校・幼稚園、久松小学校・幼稚園

- ・月島地域：2校

月島第二小学校・幼稚園、豊海小学校・幼稚園

3-6 整備にあたって考慮すべき事項

(1) 普通教室と幼稚園保育室の確保

ア 幼稚園

幼稚園においては、可能な限りニーズに応えられるよう、将来推計に基づく学級数を反映した保育室数を確保する施設整備を検討する。

イ 小学校

将来推計に基づく今後の学級数は、国における35人以下学級の動きを考慮した規模を想定し、義務教育における普通教室数を確保する施設整備を検討する。

ウ 中学校

小学校と同様の考え方に立ち、義務教育における普通教室数を確保する施設整備を検討する。

なお、既存中学校施設は、今後の学級増加数に対応できる規模であるが、今後とも母体となる小学校の児童数と、区立中学校への進学率の状況を注視していく。

(2) 質の高い教育を提供できる教育環境の維持

ア 特別教室の確保

大規模な小学校においては(概ね17学級以上)、授業数が多い音楽・図工の特別教室を複数化し(例：第2音楽室)、全学年における十分な教育活動を確保する。

イ 少人数指導用のスペースの確保

一人ひとりに応じた習熟度別指導や個別指導等を充実・推進していくため、少人数指導用の専用スペースを確保する。

ウ 多様な教育活動に活動できるスペースの確保

総合的な学習や調べ学習、学年単位の活動や異学年交流等、多様な学習や活動が展開できるよう、多目的スペース（ランチルームや多目的室等）を確保する。

(3) 幼稚園と小学校の連続性の確保

本区各小学校では、幼稚園と同一建物内にあることで、幼小連携・就学前教育などの教育的効果を上げている。施設整備にあたっては、小学校・幼稚園の併設を維持する。

(4) 地域の核となる教育施設

次の時代を担う子どもたちの学習の場であり、すこやかな成長を支える生活の場であるとともに、地域の核であり、防災拠点などの重要な役割を果たす施設であることも踏まえ、周辺環境に配慮し、地域特性を生かした調和ある学校づくりに向けた整備を行う。

第4章 増・改築等の基本方針

学校施設の増・改築等を進めるにあたっては、次の基本方針を原則として、当該5校・園の置かれている施設環境にあわせた整備を検討していく。

- 1 増築等の場合、当該学校の同一性を確保した施設整備とする。
学校としての一体性を保ち、学年を超えた子どもたちの交流と教育活動を可能とするとともに、不審者対策など子どもたちの安全・安心を確保するため、原則として同一校内での整備を検討する。
- 2 既存建物屋上への増築は、構造補強など建設コストの上昇や工期の長期化につながることから、実施対象としない。
- 3 校庭等が狭く、増築をしてしまうと教育活動に支障が生じる恐れがある学校については、その増築規模や学校施設の状況を勘案し、周辺環境を活用した整備を検討する。

<例>

- ・当該学校が複合施設である場合には、施設内での他施設の転用による増設などを検討する。
 - ・増築規模が大きく、現在地での整備が不適切な場合、近隣公有地の活用も含め改築による整備を検討する。
- 4 学級数の増加状況に合わせ、教室不足が生じないスケジュールであると同時に、可能な限り整備コストの平準化を図りながら、増・改築等を進めていく
 - 5 教育施設整備として、「小学校改築計画策定調査報告書」（平成21年3月 中央区教育委員会）において整理した「学校施設整備の一般的留意事項」についても配慮することとする。

第5章 増・改築等が必要となる5校の対応

5-1 日本橋小学校・幼稚園

(1) 施設の概要等

表-11 日本橋小学校の概要

■施設概要		
所在地	中央区日本橋人形町1-1-17	
建築年月	平成6年3月(築後18年)	
校地面積	4,498㎡(建築敷地:3,016㎡ 運動場:1,482㎡)	
延床面積	18,325㎡(社会教育会館、図書館、地下駐車場等含む)	
構造種別	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造	
規模	地上9階 地下2階 塔屋1階	
■敷地条件・法条件等		
前面道路幅員	東側:11.00m(区道) 西側:8.00m(区道)	(別図)
都市計画道路	なし	
用途地域	商業地域	
指定容積率	600%	
指定建蔽率	80% (→100%:商業地域+防火地域+耐火建築物)	
防火指定	防火地域	
その他の地域地区	駐車場整備地区	
日影規制	なし	
道路斜線	あり(別図のとおり)	
隣地斜線	あり(別図のとおり)	
高度斜線	なし	
地区計画	「第2ゾーン」(人形町・浜町河岸地区地区計画)に該当 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積$\geq 300\text{m}^2$ 壁面後退:幅員8m以上の道路 → 道路境界線から1.0m 幅員8m未満の道路 → 道路境界線から0.5m 容積率の最低限度 → 指定容積率600%の区域の容積率の最低限度200% 容積率及び道路斜線の緩和認定あり 	

図-1 日本橋小学校の校舎配置



(2) 現況

施設竣工時の施設規模は、幼稚園で3学級、小学校で6学級であった。現在4学級の幼稚園で、今後保育室に転用可能な部屋は、遊戯室である。

また、小学校では、多目的スペースを普通教室に転用済みであり、今後転用できるのは、教材室1室である。

(3) 今後の対策について

① 学級数の将来動向

日本橋小学校・幼稚園の通学・通園区域では、大規模な再開発事業はないものの、中・小規模のマンション建設が続いている。このため、今後とも幼稚園の園児・学級数の増加が見込まれ、これらの園児の年齢進行により、小学校の児童・学級数が増加していくものと予測している。

表-12 学級数の将来動向（日本橋小学校）

区 分	現年	推 計										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
日本橋小学校	児童数	332人	335	343	350	368	372	394	421	448	468	488
	学級数	12学級	12	12	12	12	12	13	14	15	16	17
日本橋幼稚園	園児数	101人	103	107	119	140	158	165	164	157	152	147
	学級数	4学級	4	4	5	7	7	7	7	6	6	6
余裕教室		3	3	3	2	0	0	-1	-2	-2	-3	-4

② 対策の方向性

教材室を普通教室1室に、遊戯室を保育室2室に転用することにより、平成29年度までは既存施設で対応できるが、以降も増加が続くことから、30年度には対応ができなくなる。

本校は校庭面積が約1,500㎡と狭く、校庭を利用した増築を行えない。そこで、本校が社会教育会館等と一体となった複合施設にあることから、複合施設内の他用途に使われている施設スペースを活用せざるを得ない。整備は29年度中に行う必要があり、その際には学校施設としての一体的な環境を維持していくため、学校最上階と接する5階部分への施設整備が適当である。

③ 施設計画の考え方

ア 増設が必要な規模（12教室規模）

- ・平成34年度の小学校は17学級だが、学年進行を考えると、その後18学級にまで増えることが想定できる。そのため、小学校で18学級、幼稚園で6学級を最大規模と考え、現施設から普通教室と保育室を合わせて8室増やす必要がある。
- ・これに加えて、小学校が17学級を超えることから、音楽・図工特別教室の複数化（普通教室で4室分）が必要である。

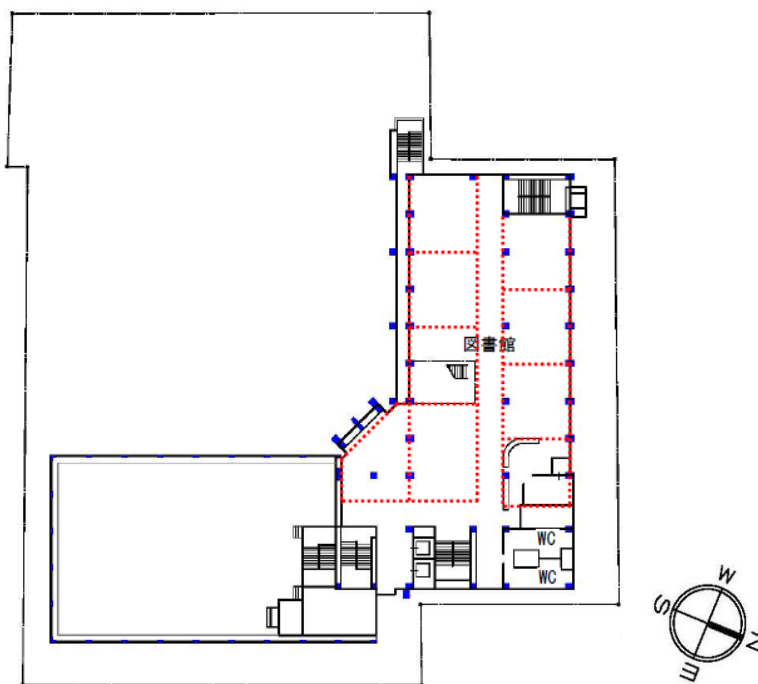
イ 確保策

- ・小学校では、教材室の転用で、普通教室1室を確保できる。
- ・幼稚園では、遊戯室の転用で、保育室2室を確保できる。
- ・以上から、残る9室分を新たに増設する必要がある。

ウ 複合施設5階部分の改修

- ・本施設は、地下1～4階が学校、5・6階が図書館、7～9階が社会教育会館である。増設に必要とされるスペースは約900㎡程度であり、貸室である施設7階部分を、代替施設を準備し移転すれば、同程度の広さを確保できる。しかし、学校整備にあたっては、既存施設と接していることが教育上望ましいことから、5階に学校スペースを確保し、図書館を6・7階に再整備することとする。
- ・施設5階部分の改修により、9室分を確保できる。
- ・移動動線等、児童の生活環境に配慮し、5階部分には特別教室の配置を検討する。
- ・改修の概要については下図参照

図-2 5階図書館部分改修計画案



エ 今後の課題

- ・5階部分を学校に転用するまでに、既存社会教育施設の代替施設を整備する必要がある。
- ・図書館のフロア移転による整備が必要である。
- ・児童数増に対応する便所や水飲み場の増設が必要である。

5-2 有馬小学校・幼稚園

(1) 施設の概要等

表-13 有馬小学校の概要

■施設概要	
所在地	中央区日本橋蛸殻町2-10-23
建築年月	昭和62年2月(築後25年)
校地面積	5,470㎡(建築敷地:2,646㎡ 運動場:2,824㎡) ※運動場、園庭の2/3程度は蛸殻町公園(都市計画公園)/北西側隣地生活科園も 学校敷地
延床面積	7,989㎡
構造種別	鉄筋コンクリート造
規模	地上4階 地下1階 塔屋1階
■敷地条件・法条件等	
前面道路幅員	北西側:11.00m(区道) 北東側:9.94~9.96m(区道) ※上部首都高速 道路中央高架下公園を挟んだ 反対側道路幅員は11.0m 南東側:13.04m(区道) ※上部首都高速
都市計画道路	なし
用途地域	商業地域
指定容積率	50.0%
指定建蔽率	80% (→100%:商業地域+防火地域+耐火建築物)
防火指定	防火地域
その他の地域地区	駐車場整備地区
日影規制	なし
道路斜線	あり(別図のとおり)
隣地斜線	あり(別図のとおり)
高度斜線	なし
地区計画	「第2ゾーン」(人形町・浜町河岸地区地区計画)に該当 ・敷地面積 $\geq 300\text{m}^2$ ・壁面後退:幅員8m以上の道路 → 道路境界線から1.0m 幅員8m未満の道路 → 道路境界線から0.5m ・容積率の最低限度 → 指定容積率60.0%の区域の容積率の最低限度20.0%

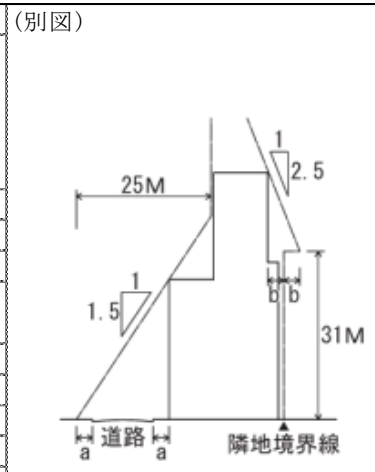


図-3 有馬小学校の校舎配置



(2) 現況

幼稚園ではこれまで、遊戯室と小学校スペースを保育室に転用してきた。今後転用可能な部屋は、なかよし教室である。

小学校では多目的スペースがあり、普通教室5室分の転用スペースがある。

(3) 今後の対策について

① 学級数の将来動向

有馬小学校・幼稚園の通学・通園区域では、平成17年に大規模な高層住宅が建設され、その後、幼稚園の園児・学級数の増加が続いてきた。それ以降は大規模な開発は行われていないものの、中・小規模のマンション建設が現在でも進められており、今後は園児・学級数の増加が続くとともに、これらの園児の年齢進行により、小学校においても児童・学級数が増加していくものと予測している。

表-14 学級数の将来動向（有馬小学校）

区 分	現年	推 計										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
有馬小学校	児童数	366人	399	415	438	466	487	517	546	585	615	644
	学級数	12学級	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
有馬幼稚園	園児数	146人	164	171	183	198	223	234	231	222	215	209
	学級数	7学級	7	7	7	8	9	10	9	9	9	8
余裕教室		6	5	4	3	1	-1	-3	-3	-4	-5	-5

② 対策の方向性

多目的スペースを転用して普通教室4室・保育室1室分を確保することにより、平成28年度までは既存施設で対応できるが、以降も増加が続くことから、28年度中の完成を目指した増築による教室スペースの確保が必要である。

③ 施設計画の考え方

ア 増設が必要な規模（17教室規模）

- ・平成34年度の小学校は22学級だが、学年進行を考えるとその後24学級にまで増えると想定し、小学校で24学級、幼稚園で8学級を最大規模と考え、現施設から普通教室と保育室を合わせて13室増やす必要がある。
- ・これに加えて小学校全体が17学級を超えることから、普通教室での学習活動が困難な音楽・図工の特別教室の複数化（普通教室で4室分）が必要である。

イ 確保策

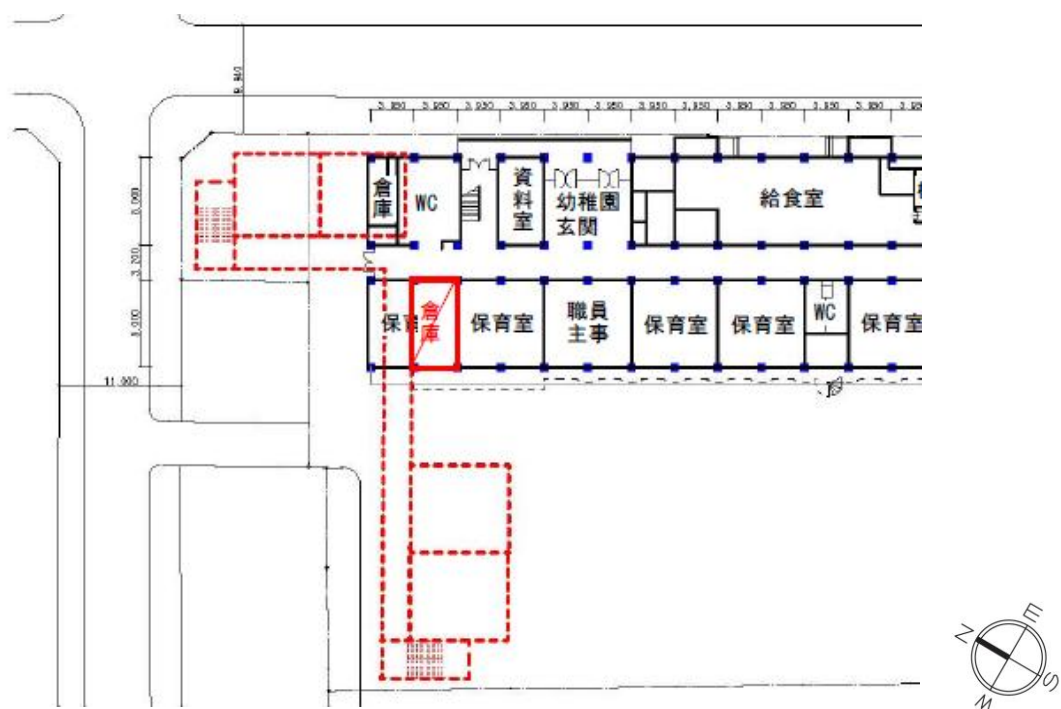
- ・小学校では、2・3階の多目的教室の転用で、普通教室5室を確保できる。
- ・幼稚園では、なかよし教室の転用で、保育室1室を確保できる。
- ・以上から、普通教室11室分を新たに増設する必要がある。

ウ 生活科園及び校庭への増築

- ・校庭形状や既存建物との連続性から、北側校舎部分に校舎を増設する。
- ・生活科園部分と幼稚園の園庭の一部を利用した3階建て建物で、12教室分を確保できる。一方、渡り廊下設置のため1教室分減り、11室分の増設となる。

- ・増築の概要については下図参照

図-4 生活園・園庭部分への増築計画案



エ 今後の課題

- ・生活科園部分は民地と隣接しており、近隣建物への配慮が必要である。
- ・園庭部分に増築する校舎は公園の出入りに支障がないよう配慮する必要がある。
- ・児童数増に対応する便所や水飲み場の増設が必要である。

5-3 久松小学校・幼稚園

(1) 施設の概要等

表-15 久松小学校の概要

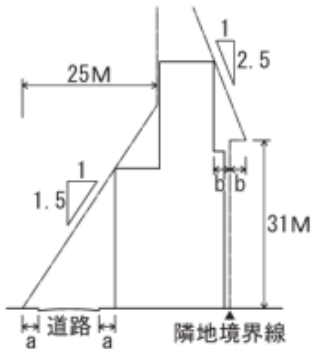
■施設概要		
所在地	中央区久松町7-2	
建築年月	昭和48年3月(築後39年)	
校地面積	3,082㎡(建築敷地:2,241㎡ 運動場:841㎡) ※校舎南側外壁面から南側は都市計画公園(既存プール部分を含む)	
延床面積	7,280㎡	
構造種別	鉄筋コンクリート造	
規模	地上4階 地下1階 塔屋1階	
■敷地条件・法条件等		
前面道路幅員	西側: 9.54m(区道) 北側: 11.00m(区道) 東側: 8.00m(区道)	(別図) 
都市計画道路	なし	
用途地域	商業地域	
指定容積率	600%	
指定建蔽率	80% (→100%:商業地域+防火地域+耐火建築物)	
防火指定	防火地域	
その他の地域地区	駐車場整備地区	
日影規制	なし	
道路斜線	あり(別図のとおり)	
隣地斜線	あり(別図のとおり)	
高度斜線	なし	
地区計画	「第2ゾーン」(日本橋問屋街地区地区計画)に該当 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積$\geq 300\text{m}^2$ 壁面後退:幅員8m以上の道路 → 道路境界線から1.0m 幅員8m未満の道路 → 道路境界線から0.5m 容積率の最低限度 → 指定容積率600%の区域の容積率の最低限度200% 容積率及び道路斜線の緩和認定あり 	

図-5 久松小学校の校舎配置



(2) 現況

幼稚園ではこれまで、遊戯室と小学校スペースを保育室に転用してきた。今後転用可能な部屋は、遊戯室である。

小学校では、少人数教室と会議室とで普通教室2室分の転用スペースがある。

(3) 今後の対策について

① 学級数の将来動向

久松小学校・幼稚園の通学・通園区域では、大規模な開発は行われていないものの、中・小規模のマンション建設が進められており、近年の園児数増加の傾向が今後とも続くとともに、これらの園児の年齢進行により、小学校においても児童・学級数が増加していくものと予測している。

表-16 学級数の将来動向（久松小学校）

区 分		現年	推 計									
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
久松小学校	児童数	401人	430	470	515	557	607	644	693	740	776	811
	学級数	13学級	14	15	17	19	21	22	24	26	27	28
久松幼稚園	園児数	162人	176	196	207	233	261	274	271	261	253	246
	学級数	7学級	7	7	8	9	10	10	10	10	10	10
余裕教室		3	2	1	-2	-5	-8	-9	-11	-13	-14	-15

② 対策の方向性

少人数教室と会議室を転用して普通教室2室確保することにより、平成26年度までは既存施設で対応できるが、以降も増加が続き27年度には対応が困難となるため、早急な増築が必要である。

なお、増築にあたっては、校庭が久松児童公園と接しているため、公園敷地との関係に配慮した整備が必要である。

③ 施設計画の考え方

ア 増設が必要な規模（24教室規模）

- ・平成34年度の小学校は28学級だが、学年進行を考えると、その後30学級にまで増えることが想定できる。そのため、小学校で30学級、幼稚園で10学級を最大規模と考え、現施設から普通教室と保育室を合わせて20室増やす必要がある。
- ・これに加えて小学校全体が17学級を超えることから、普通教室での学習活動が困難な音楽・図工の特別教室の複数化（普通教室で4室分）が必要である。

イ 確保策

- ・小学校では、2階会議室と3階少人数教室の転用で、普通教室2室を確保できる。なお、少人数教室転用の際には、既存算数教室を2分割し、少人数指導用の2スペースを確保する。
- ・幼稚園では、遊戯室の転用で、保育室1室を確保できる。
- ・以上から、普通教室21室分を新たに増設する必要がある。

ウ 西側校舎南に増設（普通教室21室分）

- ・校庭形状や既存建物との連続性、教室確保の必要性から、西側校舎部分に連続した校舎を増築する。（4階建て プール(6コースに拡張)は5階(屋上)部分)
- ・1階は5教室、2～3階は各6教室、4階は4教室として21教室分増設できる。
- ・既存プール部分は撤去する。
- ・増築の概要については下図参照

図-6 西側校舎南への増築計画案



エ 今後の課題

- ・増築を進めるにあたり、校庭の南側は都市計画公園に指定されていることから、都市計画との調整が必要である。
- ・増築面積が既存面積の20%を超える場合、既存施設にも現行法令の制限が適用されるため、建築審査会から特例による許可に対する同意を得る必要がある。
- ・平成27年に教室数が不足するが、増築規模から増築工事完了後の使用が27年度となるため、増築完了前に発生する教室不足に対し、近隣公有施設の活用などの具体的検討が必要である。

5-4 月島第二小学校・幼稚園

(1) 施設の概要等

表-17 月島第二小学校の概要

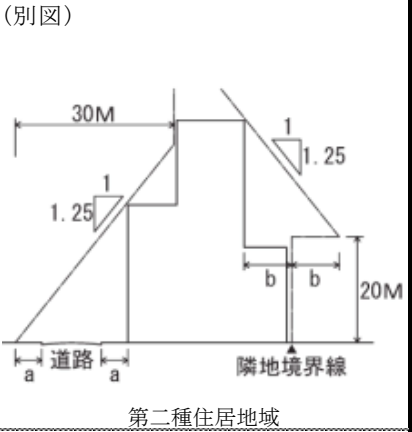
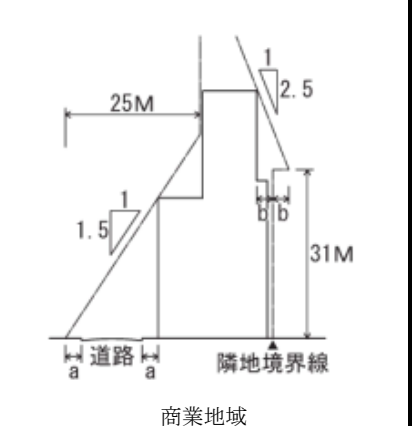
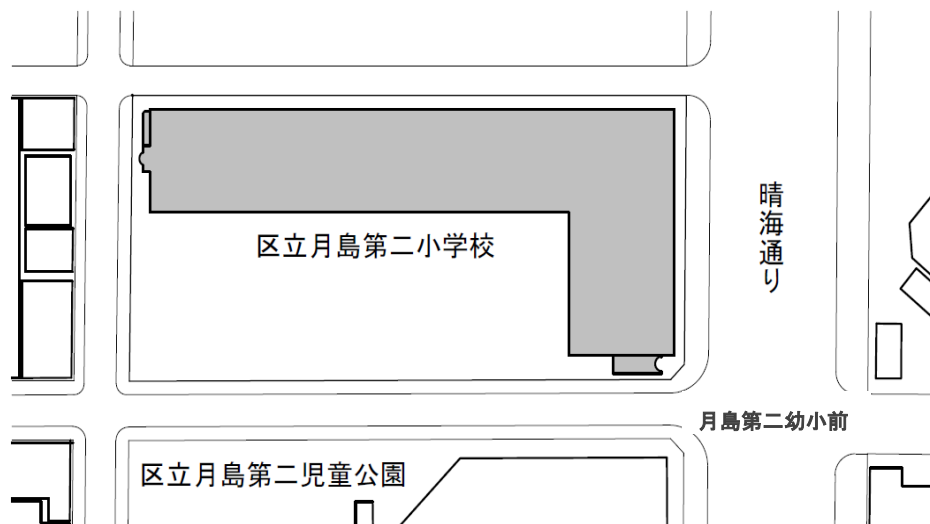
■施設概要		
所在地	中央区勝どき1-12-2	
建築年月	平成2年3月(築後22年) ※西側増築部分は平成3年6月	
校地面積	5,624㎡(建築敷地:2,708㎡ 運動場:2,916㎡)	
延床面積	8,397㎡	
構造種別	鉄筋コンクリート造	
規模	地上4階 地下1階 棟屋4階	
■敷地条件・法条件等		
前面道路幅員	南西側:10.91m(区道) 北西側:5.45m(区道) 北東側:36.00m(都道) ※晴海通り 南東側:10.91m(区道)	(別図) 
都市計画道路	あり 晴海通り:36.00m ※事業完了済	
用途地域	第二種住居地域 商業地域(晴海通り道路境界線から30m)	
指定容積率	第二種住居地域:400% 商業地域:600%	
指定建蔽率	第二種住居:80→90%(角地) 商業地域:80→100%(商業+防火+耐火)	
防火指定	防火地域	
その他の地域地区	第二種住居地域部分は第三種特別工業地区(小学校は制限なし) 第二種(三種)中高層階住居専用地区 ※()内は商業地域 ・4階(5階)以上の部分に住宅、共同住宅、学校、老人ホーム、病院等以外は建設不可 ・既存建築物については制限の緩和あり ・建築物の敷地が中高層住居専用地区の内外にわたる場合、過半の地区の規定を適用する 都市再生緊急整備地域(東京都心・臨海地域) 特定都市再生緊急整備地域	
日影規制	なし	
道路斜線	あり(別図のとおり)	
隣地斜線	あり(別図のとおり)	
高度斜線	なし	
地区計画	なし	

図-7 月島第二小学校の校舎配置



(2) 現況

幼稚園ではこれまで、小学校スペースを保育室に転用してきた。

小学校では、多目的室を普通教室に転用済みであり、今後転用可能なものは、多目的スペースとパソコン室半分の普通教室2室分である。

(3) 今後の対策について

① 学級数の将来動向

月島第二小学校・幼稚園の通学・通園区域では、平成22年に勝どき駅前地区の大規模開発が完了し、世帯数の増加が際立っている。そのため、園児数がほぼ同程度の規模で推移しながら、小学校の児童数・学級数が増加していくものと予測している。

表-18 学級数の将来動向（月島第二小学校）

区 分		現年	推 計									
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
月島第二小学校	児童数	376人	422	454	498	544	578	607	618	618	605	583
	学級数	14学級	14	15	16	18	19	19	20	20	20	19
月島第二幼稚園	園児数	130人	130	127	131	124	122	120	114	113	109	106
	学級数	6学級	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5
余裕教室		2	2	1	0	-2	-3	-3	-4	-4	-4	-2

② 対策の方向性

多目的スペースとパソコン室の半分を転用して普通教室2室を確保することにより、平成27年度までは既存施設で対応できるが、以降も増加が続くことから、28年度には対応が困難となる。なお、増築にあたっては校庭を利用するため、校庭利用等の教育活動への影響を最小限にとどめるよう考慮する必要がある。

③ 施設計画の考え方

ア 増設が必要な規模（10教室規模）

- ・小学校では平成28年度以降も増加が続き、31年度には20学級となるため、現施設から普通教室を6室増やす必要がある。
- ・これに加えて、小学校の学級数が17学級を超えることから、音楽・図工特別教室の複数化（普通教室で4室分）が必要となる。

イ 確保策

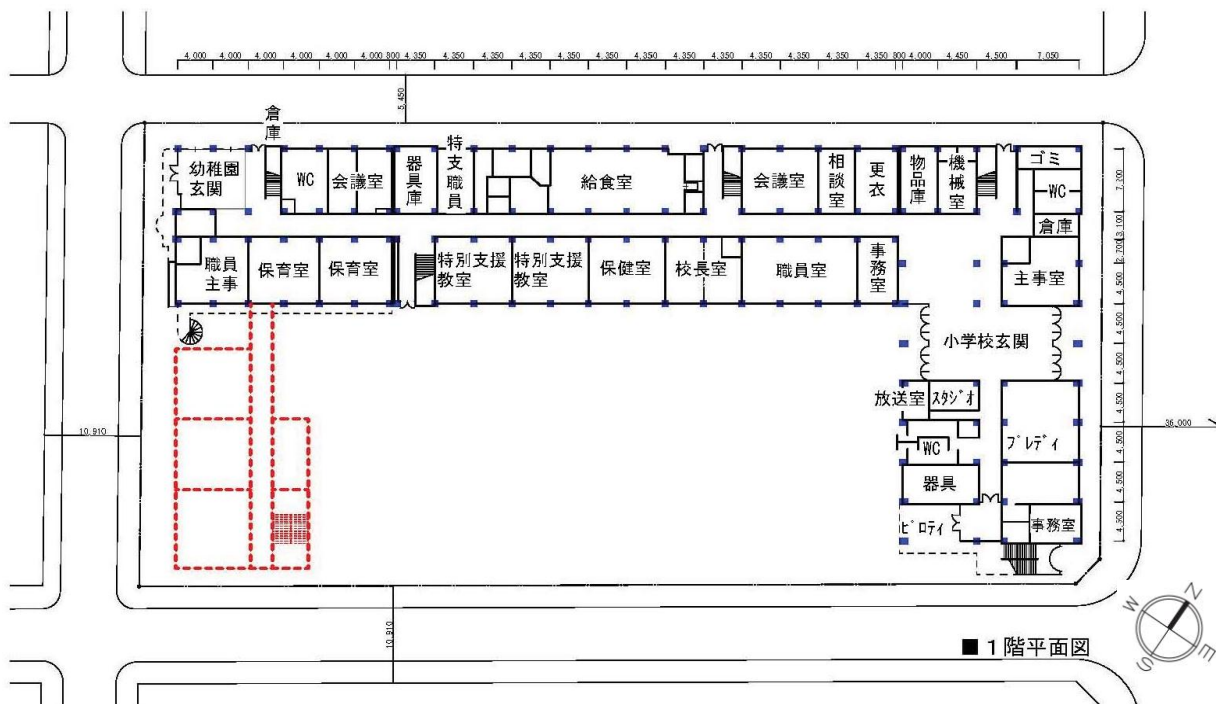
- ・小学校では、3階の多目的室スペースとパソコン室半分の転用で、普通教室2室を確保できる。
- ・以上から、普通教室8室分を新たに増設する必要がある。

ウ 園庭に校舎を増築

- ・増築校舎の利便性から、校庭南側の築山・緑地部分への増築が最適である。
- ・ワンフロアー3教室、3階建てとして9教室分の増設ができる。
- ・校舎からの渡り廊下設置により、現パソコン室の一部を廊下に改修し1教室分減るため、8室分の増設となる。

- ・増築の概要については下図参照

図-8 園庭部分への増築計画案



エ 今後の課題

- ・小学校グラウンドのトラック、50m 直線を維持しながら、幼稚園の園庭整備を検討する必要がある。
- ・平成34年度以降に学級数減少が見込まれ、現行校舎で教室が不足する期間が比較的短いため、運動スペースに回復しやすい増築棟を整備する必要がある。
- ・増築棟と現校舎を結ぶ廊下を1・3階に設置するが、現校舎3階にあるパソコン室の一部が通路となるため、パソコン室半分を余裕教室に転用する前の平成26年度中に工事を終える必要がある。

5-5 豊海小学校・幼稚園

(1) 施設の概要等

表-19 豊海小学校の概要

■施設概要	
所在地	中央区勝どき6-6-2
建築年月	昭和55年3月(築後32年)
校地面積	6,319㎡(建築敷地:3,586㎡ 運動場:2,733㎡)
延床面積	7,610㎡
構造種別	鉄筋コンクリート造
規模	地上4階 地下1階 棟屋1階
■敷地条件・法条件等	
前面道路幅員	北西側:10.91m程度(区道) ※都市計画道路完成までは「路地状敷地」に該当するため、都安全条例による認定必要・都安全条例第10条:特殊建築物は、路地状部分のみによって道路に接する敷地に建築してはならない。但し、建築物の周囲の空地の状況その他土地及び周囲の状況により知事が安全上支障が無いと認める建築物は建築可能。 ※敷地北西側、北東側の道路状の部分は道路法上の道路ではない
都市計画道路	あり 南西側区立豊海運動公園内:22.0m (敷地に接していない可能性あり) ※都市計画道路上空にゆりかもめ延伸予定あり
用途地域	準工業地域
指定容積率	400%
指定建蔽率	60%
防火指定	防火地域
その他の地域地区	再開発等促進区 ※建築する際に晴海地区地区計画に基づき地区整備計画を策定する ・都市再生特別措置法に基づく
日影規制	なし
道路斜線	あり(別図のとおり)
隣地斜線	あり(別図のとおり)
高度斜線	なし
地区計画	なし

(別図)

図-9 豊海小学校の校舎配置



(2) 現況

幼稚園ではこれまで、会議室や教材室等を保育室に転用してきた。今後転用可能な部屋は、遊戯室2室である。

小学校では、多目的室を普通教室に転用してきた。今後転用可能な部屋は、多目的室や和室等で、普通教室4室分である。

(3) 今後の対策について

① 学級数の将来動向

豊海小学校・幼稚園の通学・通園区域では、平成20年に勝どき六丁目地区の大規模開発が完了し、園児・児童数の増加が続いている。また、勝どき五丁目地区における都市計画決定が22年2月に行われ、23年10月には再開発組合が設立、現在工事が進められており、園児・児童数と学級数が32年度頃まで増加していくものと予測している。

表-20 学級数の動向（豊海小学校）

区 分		現年	推 計									
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
豊海小学校	児童数	426人	469	495	533	599	649	689	715	721	713	693
	学級数	13学級	14	15	17	19	21	22	23	24	24	23
豊海幼稚園	園児数	217人	226	224	229	248	249	244	232	221	205	191
	学級数	9学級	10	9	9	10	10	10	9	9	8	7
余裕教室		4	2	2	0	-3	-5	-6	-6	-7	-6	-4

② 対策の方向性

多目的室や和室、遊戯室等を転用して普通教室4室、保育室2室を確保することにより、平成27年度までは既存施設で対応できるが、以降も増加が続くことから、27年度中の完成を目指した整備を行う必要がある。

小学校の学級規模は現在の倍程度にまで増えることを想定しており、校庭への大規模な増築棟の建設ではトラックや50m直線路などの運動スペースが確保できず、学校教育活動が成り立たなくなる恐れがある。

子どもたちへの教育活動を途切らすことなく、円滑に進めていくために、改築による対応策を検討する。

③ 施設計画の考え方

ア 改築にあたり整備する規模

- ・今後の推移を踏まえ、保育室10室、教室24室を整備する。
- ・改築にあたっては、小学校改築計画策定調査（平成21年3月）を踏まえ、改築基本計画を策定していく。
- ・小学校は24教室規模とし、現在も豊海住宅地区では豊海地区再開発協議会における再開発が検討されているなど、今後も大規模なマンション建設が予測されるため、将来的にさらに開発が進み児童数が増加しても対応できるよう、転用可能な多目的室を配置する。

イ 建替えの検討

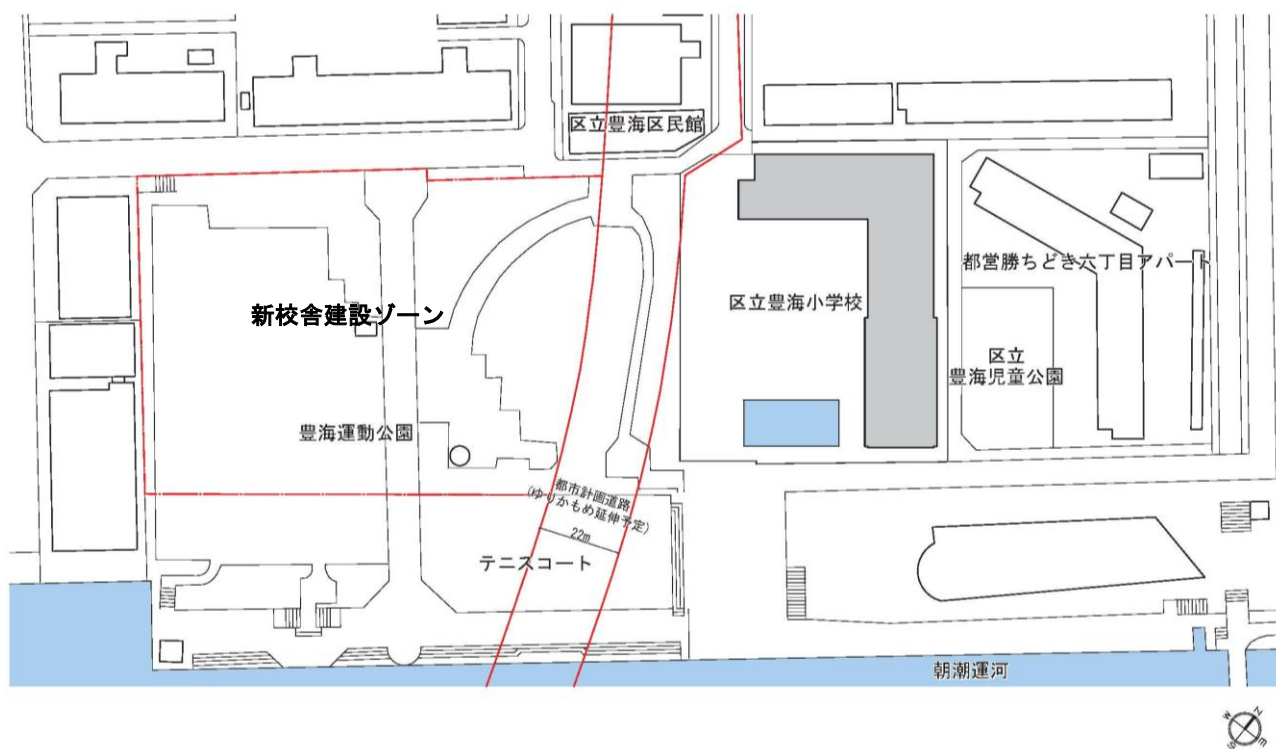
i) 建替え場所：現在地

- ・現在のグラウンド面積を確保した建替えプランとすると、校舎が6階建てで屋上プールの施設となり、文部科学省の小学校施設整備指針に基づいた施設整備とならない。
- ・現在地建替えには、大規模な仮設校舎の建設、臨時校庭・プールの確保等が必要となる。

ii) 建替え場所：豊海運動公園

- ・5階建校舎（プールのみ6階）で、必要な教室数と、3000㎡以上のグラウンドが確保できることから、運動公園を利用した建替えが適切である。

図-10 豊海運動公園での改築計画案



エ 今後の課題

- ・上記は校舎・校庭の配置位置案であり、整備を進めるにあたり以下のことに留意しながら、敷地整備や建物配置・形体等についての詳細な検討が必要となる。
- ・運動公園北側は民地と隣接しており、近隣建物への日影等の配慮が必要となる。
- ・都市計画道路補助316号線が計画されており、計画道路上を避けた整備を検討する必要がある。
- ・豊海運動公園は防潮堤の外側に位置していることから、東京都の計画に基づいた高潮対策を考慮した施設整備が必要である。

- ・教育施設であるとともに、地域のシンボル・核ともなることから、学校、PTA、学校関係者、地域の方々とで改築準備協議会を立ち上げ、新校・園舎のコンセプトやデザイン等について協議を重ね、地域に愛される学校づくりを進めていくことが必要である。

5-6 増・改築等のスケジュール

以上のような各校の状況にあつて、増・改築が必要となる5校の施設整備のスケジュールは、以下のとおりとなる

図-11 増・改築等スケジュール

学校名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日本橋	複合施設整理期間			大規模改修設計	改修工事
有馬		増築設計	増築工事		開設
久松	増築設計	増築工事		開設	
月島第二	増築設計	増築工事	開設		
豊海	改築設計	改築工事		開設	

第6章 その他の学校における対応

増・改築等が必要となる5校以外の学校については、余裕教室等の転用により、これからの学級数の増加に対応していくことが可能である。

これらの学校においては、普通教室等の確保を適宜適切に行っていくために余裕教室等の状況を見ながら、常に児童数等の推移を注視していくことが必要である。また、老朽化への対応や、新しい教育に対応する施設設備の機能更新・長寿命化・省エネ化などを図るため、改修履歴等を踏まえながら、予防保全の観点に立った改修等についても、計画的に進めていくことが大切である。

なお、中学校にあっては、今後の小学校の児童数と区立中学への就学率の状況を踏まえ、国における35人学級の動きにも注視しながら、5校の増・改築等が終了する29年度をめどに施設の状況を把握し、本調査に基づく対応について見直しの必要がないかを検討していく。

今後とも、教育の中央区を標榜する本区においては、いずれの学校においても質の高い教育を提供できるよう、これまで同様に教育環境の維持・向上に力を注いでいく。

表-21 学校別の主な改修履歴

区分	建設年月	屋上改修		外壁改修		校庭改修		内部改修	
		年	内容	年	内容	年	内容	年	内容
城東小学校 /昭和幼稚園	S4・3	S55	屋上防水及びフェンス改修	H6	外壁等改修	S61 H23	校庭補修 校庭改修	S56	床改修
		S63	屋上舗装補修						
泰明小学校 /幼稚園	S4・6	H3	屋上舗装改修	H2	外壁改修	H18	校庭改修	H20	内部改修
		H19	屋上防水改修	H2	サッシ改修				
中央小学校 /幼稚園	H24・7	H22 /24	改築						
明石小学校 /幼稚園	H24・7	H22 /24	改築						
京橋築地小学校 /京橋朝海幼稚園	S61・12	H23	屋上防水改修	H23	外壁改修	H8	校庭改修		
明正小学校 /幼稚園		H24 /26	改築中						
常盤小学校 /幼稚園	S4・5	H5	屋上舗装改修	H8	外壁改修	H15	校庭改修	S58 ・60 ・61	床改修
		H19	屋上防水改修						
日本橋小学校/ 幼稚園等複合施設	H6・3			H20	外壁改修			H7/ 10	内部改修
有馬小学校 /幼稚園	S62・2							H17	内部塗装
		H24 /25	大規模改修						
久松小学校 /幼稚園	S48・3	H19 /20	大規模改修						
阪本小学校 /幼稚園	S3・3	H10	屋上フェンス塗装	H20	外壁改修	S60	校庭補修	S62	床改修
		H14	体育館屋根防水					H2	内部塗装
		H20	屋上防水改修						
佃島小学校 /佃中学校	S63・3	H19	屋上防水改修	H19	外壁改修	H4	校庭補修		
月島幼稚園	H3・2							H18	内部改修
月島第一小学校 /幼稚園	S51・6	H20 /21	大規模改修						
月島第二小学校 /幼稚園	H2・3					H20	校庭改修	H15	内部改修
月島第三小学校 /晴海幼稚園	H6・3					H20	校庭改修	H14	内部改修
豊海小学校 /幼稚園	S55・1	S59	フェンス改修及び塗装工事	H8	外壁改修	H1	校庭補修、校庭フェンス改修	H19	幼稚園内部改修
銀座中学校	S59・2	H6	屋上防水改修	H18	外壁改修	H1	校庭補修		
		H13	屋上運動場改修			H7	校庭フェンス改修		
晴海中学校	H3・3					H20	校庭改修		
		H24 /26	大規模改修						
日本橋中学校	S49・6	H6	屋上防水改修その他	H7 /8	外壁改修	S60	校庭フェンス補修	H4	床改修その他
		H15	屋上運動場等フェンス塗装			H3	校庭補修	H10 /14	内部改修
								H17	体育館天井改修
		H23 /26	大規模改修						
宇佐美学園	S60・8	H20	寮舎棟屋上防水改修	H20	寮舎棟外壁改修	H19	校舎運動場補修		
柏学園	S62・8	H6	トップライト防水補修			H14	グラウンド補修	H19	床改修
						H20	テニスコート補修		

※参考資料

【国における35人以下学級推進の動き】

○文部科学省の教職員定数改善計画案

H25～H29の5年間で、35人以下学級など、少人数学級の更なる推進と個別の教育課題に対応した継続的な教職員定数改善計画づくりを目指す。

5年間で27,800人（少人数学級等推進分：19,800人、個別教育課題対応分：8,000人）

自然減 ▲19,100人（児童・生徒数の減少による自然減）

上記計画案を、文部科学省は25年度予算の概算要求として求めたが、最終的には、平成25年1月29日の政府予算案の閣議決定により、25年度での予算化は見送られた。文部科学大臣は、「計画の断念というわけではない。今後、文科、財務両省で検討し、早く実現できるよう努力する」としている。

【学校施設整備の一般的留意事項】

「中央区基本計画2008」に事業計画化された小学校3校の改築について、対象となる3校の選定および改築順、改築スケジュール等の調査・検討を行うため、平成20年度に「小学校改築計画策定調査」を実施し、選定された改築校について、立地条件等に応じた個別検討を行った。

その際に、学校改築の具体的検討を進めるうえ、文部科学省の定める「小学校設置基準・幼稚園設置基準」や「小学校施設整備指針・幼稚園施設整備指針」などを参考に整理したものである。

<学校施設整備の一般的留意事項>

- 1 学び発達の空間としての充実
 - (1) 教育内容・教育方法等の変化への対応
個別指導や少人数指導、習熟度別指導やティームティーチングなど多様な教育方法に対応できる空間整備など
 - (2) 情報環境の充実
校内LANやICT機器の導入などに対応する情報環境の充実
- 2 生活空間としての充実
 - (1) 防犯および安全性の確保
外部からの出入りを監視できる設計や警察・消防への連絡等を迅速に行うシステムの構築など
 - (2) 事故防止への配慮
転落、衝突、転倒、挟まれ等の事故防止と、万一事故が生じた場合でも被害を最小限にとどめる部材の使用など
 - (3) バリアフリー／ユニバーサルデザインへの対応
ユニバーサルデザインの考え方を念頭にした段差の解消、すべての人が利用しやすいトイレの設置、わかりやすいサインや案内板の設置などの推進
 - (4) 環境への配慮
省エネルギー型の照明・空調設備の導入などによるエネルギー消費の削減のほか、太陽光・風力などの自然エネルギーの利用など
- 3 地域活動の拠点としての施設整備
教育環境の向上とともに、地域の核としての機能を有する施設として整備する
 - (1) 学校施設の地域への開放
 - (2) 防災拠点としての施設整備
- 4 歴史と伝統の継承

教育環境の整備に関する基礎調査報告書

平成25年2月

刊行物登録番号

24-101

編集・発行 中央区教育委員会

中央区築地一丁目1番1号

電話 03(3546)5523